

令和元年度

# 計 算 書 類

(自)平成31年 4月 1日

(至)令和 2年 3月31日

〒743-0011

山口県光市光井二丁目2番1号  
光市総合福祉センターあいぱーく光内

社会福祉法人 光市社会福祉協議会

(法人番号：8250005005862)

会長 梅本 貞則

## 法人単位資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	7,445,000	7,110,600	334,400	
	寄附金収入	4,200,000	3,653,152	546,848	
	経常経費補助金収入	56,016,000	54,210,812	1,805,188	
	受託金収入	40,913,000	36,241,345	4,671,655	
	貸付事業収入	324,000	149,000	175,000	
	事業収入	3,401,000	2,747,999	653,001	
	介護保険事業収入	52,767,000	40,162,660	12,604,340	
	障害福祉サービス等事業収入	20,872,000	18,336,825	2,535,175	
	その他の事業収入	16,000		16,000	
	経常経費寄附金収入	380,000	171,944	208,056	
	受取利息配当金収入	644,000	705,174	△61,174	
	その他の収入	205,000	810,173	△605,173	
	事業活動収入計(1)	187,183,000	164,299,684	22,883,316	
支出					
人件費支出	140,953,000	132,167,058	8,785,942		
事業費支出	28,430,000	23,354,760	5,075,240		
事務費支出	7,097,000	6,025,343	1,071,657		
貸付事業支出	323,000	149,000	174,000		
共同募金配分金事業費	33,000	17,600	15,400		
分担金支出	20,000	12,500	7,500		
助成金支出	12,626,000	11,151,415	1,474,585		
負担金支出	23,000	23,000	0		
事業活動支出計(2)	189,505,000	172,900,676	16,604,324		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,322,000	△8,600,992	6,278,992		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	1,780,000	2,026,240	△246,240	
施設整備等支出計(5)	1,780,000	2,026,240	△246,240		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,780,000	△2,026,240	246,240		
その他の活動による収支	収入				
	長期貸付金回収収入		65,000	△65,000	
	その他の活動収入計(7)	0	65,000	△65,000	
	支出				
積立資産支出	0	352	△352		
その他の活動支出計(8)	0	352	△352		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	64,648	△64,648		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△4,102,000	△10,562,584	6,460,584		
前期末支払資金残高(12)	4,102,000	85,764,058	△81,662,058		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	75,201,474	△75,201,474		

## 資金収支内訳表

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計
事業活動による収支	収入			
	会費収入	7,110,600		7,110,600
	寄附金収入	3,653,152		3,653,152
	経常経費補助金収入	54,210,812		54,210,812
	受託金収入	32,820,345	3,421,000	36,241,345
	貸付事業収入	149,000		149,000
	事業収入	2,747,999		2,747,999
	介護保険事業収入	40,162,660		40,162,660
	障害福祉サービス等事業収入	18,336,825		18,336,825
	経常経費寄附金収入	171,944		171,944
	受取利息配当金収入	705,174		705,174
その他の収入	810,173		810,173	
	事業活動収入計(1)	160,878,684	3,421,000	164,299,684
支出	人件費支出	129,524,204	2,642,854	132,167,058
	事業費支出	22,840,888	513,872	23,354,760
	事務費支出	6,010,143	15,200	6,025,343
	貸付事業支出	149,000		149,000
	共同募金配分金事業費	17,600		17,600
	分担金支出	12,500		12,500
	助成金支出	11,151,415		11,151,415
	負担金支出	23,000		23,000
	事業活動支出計(2)	169,728,750	3,171,926	172,900,676
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△8,850,066	249,074	△8,600,992
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
支出	固定資産取得支出	2,026,240		2,026,240
	施設整備等支出計(5)	2,026,240		2,026,240
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,026,240		△2,026,240
その他の活動による収支	収入			
	長期貸付金回収収入	65,000		65,000
	事業区分間繰入金収入	249,074		249,074
		その他の活動収入計(7)	314,074	
支出	積立資産支出	352		352
	事業区分間繰入金支出		249,074	249,074
	その他の活動支出計(8)	352	249,074	249,426
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	313,722	△249,074	64,648
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△10,562,584	0	△10,562,584
	前期末支払資金残高(11)	85,764,058	0	85,764,058
	当期末支払資金残高(10)+(11)	75,201,474	0	75,201,474

## 資金収支内訳表

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	法人合計	
事業活動による収支	収入			
	会費収入		7,110,600	
	寄附金収入		3,653,152	
	経常経費補助金収入		54,210,812	
	受託金収入		36,241,345	
	貸付事業収入		149,000	
	事業収入		2,747,999	
	介護保険事業収入		40,162,660	
	障害福祉サービス等事業収入		18,336,825	
	経常経費寄附金収入		171,944	
	受取利息配当金収入		705,174	
その他の収入		810,173		
	事業活動収入計(1)		164,299,684	
支出	人件費支出		132,167,058	
	事業費支出		23,354,760	
	事務費支出		6,025,343	
	貸付事業支出		149,000	
	共同募金配分金事業費		17,600	
	分担金支出		12,500	
	助成金支出		11,151,415	
	負担金支出		23,000	
	事業活動支出計(2)		172,900,676	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△8,600,992	
施設整備等による収支	収入			
		施設整備等収入計(4)		
支出	固定資産取得支出		2,026,240	
		施設整備等支出計(5)		2,026,240
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△2,026,240	
その他の活動による収支	収入			
	長期貸付金回収収入		65,000	
	事業区分間繰入金収入	△249,074	0	
		その他の活動収入計(7)	△249,074	65,000
支出	積立資産支出		352	
	事業区分間繰入金支出	△249,074	0	
	その他の活動支出計(8)	△249,074	352	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	64,648	
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	△10,562,584	
	前期末支払資金残高(11)		85,764,058	
	当期末支払資金残高(10)+(11)	0	75,201,474	

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		地域福祉活動推進事業	介護保険事業	障害者総合支援事業	
事業活動による収支	収入				
	会費収入	7,110,600			
	寄附金収入	3,653,152			
	経常経費補助金収入	54,193,212			
	受託金収入	24,236,052		8,584,293	
	貸付事業収入				
	事業収入	871,011		1,876,988	
	介護保険事業収入		40,162,660		
	障害福祉サービス等事業収入			18,336,825	
	経常経費寄附金収入	171,944			
	受取利息配当金収入	690,065	15,102		
その他の収入	751,523	46,650	12,000		
事業活動収入計(1)		91,677,559	40,224,412	28,810,106	
支出	人件費支出	62,807,289	45,227,753	21,489,162	
	事業費支出	14,637,010	5,074,618	3,129,260	
	事務費支出	4,585,138	1,349,567	75,438	
	貸付事業支出				
	共同募金配分金事業費				
	分担金支出	12,500			
	助成金支出	11,151,415			
	負担金支出	23,000			
事業活動支出計(2)		93,216,352	51,651,938	24,693,860	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△1,538,793	△11,427,526	4,116,246	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出	固定資産取得支出		2,026,240	
		施設整備等支出計(5)		2,026,240	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△2,026,240	
その他の活動による収支	収入				
	長期貸付金回収収入				
	事業区分間繰入金収入	249,074			
	拠点区分間繰入金収入	485,912	3,817,489	358,967	
	その他の活動収入計(7)		734,986	3,817,489	358,967
	支出	積立資産支出	352		
拠点区分間繰入金支出			358,967	4,303,394	
その他の活動支出計(8)		352	358,967	4,303,394	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		734,634	3,458,522	△3,944,427	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△804,159	△9,995,244	171,819	
前期末支払資金残高(11)		26,033,219	58,410,369	439,866	
当期末支払資金残高(10)+(11)		25,229,060	48,415,125	611,685	

## 社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		資金貸付事業	歳末たすけあい運動事業	合計	
事業活動による収支	収入				
	会費収入			7,110,600	
	寄附金収入			3,653,152	
	経常経費補助金収入		17,600	54,210,812	
	受託金収入			32,820,345	
	貸付事業収入	149,000		149,000	
	事業収入			2,747,999	
	介護保険事業収入			40,162,660	
	障害福祉サービス等事業収入			18,336,825	
	経常経費寄附金収入			171,944	
	受取利息配当金収入	7		705,174	
その他の収入			810,173		
	事業活動収入計(1)	149,007	17,600	160,878,684	
支出	人件費支出			129,524,204	
	事業費支出			22,840,888	
	事務費支出			6,010,143	
	貸付事業支出	149,000		149,000	
	共同募金配分金事業費		17,600	17,600	
	分担金支出			12,500	
	助成金支出			11,151,415	
	負担金支出			23,000	
	事業活動支出計(2)	149,000	17,600	169,728,750	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7	0	△8,850,066	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
支出	固定資産取得支出			2,026,240	
	施設整備等支出計(5)			2,026,240	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△2,026,240	
その他の活動による収支	収入				
	長期貸付金回収収入	65,000		65,000	
	事業区分間繰入金収入			249,074	
	拠点区分間繰入金収入			4,662,368	
		その他の活動収入計(7)	65,000		4,976,442
	支出	積立資産支出			352
拠点区分間繰入金支出		7		4,662,368	
	その他の活動支出計(8)	7		4,662,720	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	64,993		313,722	
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	65,000	0	△10,562,584	
	前期末支払資金残高(11)	880,604	0	85,764,058	
	当期末支払資金残高(10)+(11)	945,604	0	75,201,474	

## 社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	事業区分合計		
事業活動による収支	収入				
	会費収入		7,110,600		
	寄附金収入		3,653,152		
	経常経費補助金収入		54,210,812		
	受託金収入		32,820,345		
	貸付事業収入		149,000		
	事業収入		2,747,999		
	介護保険事業収入		40,162,660		
	障害福祉サービス等事業収入		18,336,825		
	経常経費寄附金収入		171,944		
	受取利息配当金収入		705,174		
その他の収入		810,173			
事業活動収入計(1)			160,878,684		
支出	人件費支出		129,524,204		
	事業費支出		22,840,888		
	事務費支出		6,010,143		
	貸付事業支出		149,000		
	共同募金配分金事業費		17,600		
	分担金支出		12,500		
	助成金支出		11,151,415		
	負担金支出		23,000		
事業活動支出計(2)			169,728,750		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△8,850,066		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出		2,026,240		
施設整備等支出計(5)			2,026,240		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△2,026,240		
その他の活動による収支	収入				
	長期貸付金回収収入		65,000		
	事業区分間繰入金収入		249,074		
	拠点区分間繰入金収入	△4,662,368	0		
	その他の活動収入計(7)			314,074	
	支出				
積立資産支出		352			
拠点区分間繰入金支出	△4,662,368	0			
その他の活動支出計(8)			352		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			0	313,722	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			0	△10,562,584	
前期末支払資金残高(11)				85,764,058	
当期末支払資金残高(10)+(11)			0	75,201,474	

## 公益事業区分 資金収支内訳表

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		その他の公益事業	合計	内部取引消去
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	3,421,000	3,421,000	
	事業活動収入計(1)	3,421,000	3,421,000	
	支出			
	人件費支出 事業費支出 事務費支出	2,642,854 513,872 15,200	2,642,854 513,872 15,200	
	事業活動支出計(2)	3,171,926	3,171,926	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	249,074	249,074	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	事業区分間繰入金支出	249,074	249,074	
	その他の活動支出計(8)	249,074	249,074	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△249,074	△249,074	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		0	0	
前期末支払資金残高(11)		0	0	
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	0	



公益事業区分 資金収支内訳表

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		事業区分合計		
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	3,421,000		
	事業活動収入計(1)	3,421,000		
	支出			
	人件費支出 事業費支出 事務費支出	2,642,854 513,872 15,200		
	事業活動支出計(2)	3,171,926		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	249,074		
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	事業区分間繰入金支出	249,074		
	その他の活動支出計(8)	249,074		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△249,074		
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0		
	前期末支払資金残高(11)	0		
	当期末支払資金残高(10)+(11)	0		

## 法人単位事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	7,110,600	7,021,800	88,800
	寄附金収益	3,653,152	12,341,827	△8,688,675
	経常経費補助金収益	54,210,812	55,195,143	△984,331
	受託金収益	36,241,345	37,302,823	△1,061,478
	事業収益	2,747,999	3,037,105	△289,106
	介護保険事業収益	40,162,660	44,015,270	△3,852,610
	障害福祉サービス等事業収益	18,336,825	21,671,801	△3,334,976
	経常経費寄附金収益	171,944		171,944
	サービス活動収益計(1)	162,635,337	180,585,769	△17,950,432
	費用			
	人件費	132,167,410	133,653,723	△1,486,313
	事業費	23,354,760	32,138,498	△8,783,738
事務費	6,025,343	6,109,830	△84,487	
共同募金配分金事業費	17,600	24,840	△7,240	
分担金費用	12,500		12,500	
助成金費用	11,151,415	11,846,688	△695,273	
負担金費用	23,000	43,000	△20,000	
減価償却費	594,584	607,954	△13,370	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△58,653	△58,653	0	
サービス活動費用計(2)	173,287,959	184,365,880	△11,077,921	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△10,652,622	△3,780,111	△6,872,511	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	705,174	645,087	60,087
	その他のサービス活動外収益	810,173	355,034	455,139
	サービス活動外収益計(4)	1,515,347	1,000,121	515,226
費用				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,515,347	1,000,121	515,226	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△9,137,275	△2,779,990	△6,357,285	
特別増減の部	収益			
	固定資産受贈額		1,410,000	△1,410,000
	特別収益計(8)	0	1,410,000	△1,410,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損	2		2
その他の特別損失	320,000		320,000	
特別費用計(9)	320,002	0	320,002	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△320,002	1,410,000	△1,730,002	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△9,457,277	△1,369,990	△8,087,287	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	86,207,807	87,578,767	△1,370,960
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	76,750,530	86,208,777	△9,458,247
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)		970	△970
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	76,750,530	86,207,807	△9,457,277

事業活動内訳表

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	7,110,600		7,110,600
	寄附金収益	3,653,152		3,653,152
	経常経費補助金収益	54,210,812		54,210,812
	受託金収益	32,820,345	3,421,000	36,241,345
	事業収益	2,747,999		2,747,999
	介護保険事業収益	40,162,660		40,162,660
	障害福祉サービス等事業収益	18,336,825		18,336,825
	経常経費寄附金収益	171,944		171,944
	サービス活動収益計(1)	159,214,337	3,421,000	162,635,337
費用	人件費	129,524,556	2,642,854	132,167,410
	事業費	22,840,888	513,872	23,354,760
	事務費	6,010,143	15,200	6,025,343
	共同募金配分金事業費	17,600		17,600
	分担金費用	12,500		12,500
	助成金費用	11,151,415		11,151,415
	負担金費用	23,000		23,000
	減価償却費	594,584		594,584
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△58,653		△58,653
	サービス活動費用計(2)	170,116,033	3,171,926	173,287,959
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△10,901,696	249,074	△10,652,622	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	705,174		705,174
	その他のサービス活動外収益	810,173		810,173
	サービス活動外収益計(4)	1,515,347		1,515,347
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,515,347		1,515,347	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△9,386,349	249,074	△9,137,275	
特別増減の部	収益			
	事業区分間繰入金収益	249,074		249,074
	特別収益計(8)	249,074		249,074
	費用			
	固定資産売却損・処分損	2		2
事業区分間繰入金費用		249,074	249,074	
その他の特別損失	320,000		320,000	
特別費用計(9)	320,002	249,074	569,076	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△70,928	△249,074	△320,002	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△9,457,277	0	△9,457,277	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	86,207,807	0	86,207,807
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	76,750,530	0	76,750,530
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	76,750,530	0	76,750,530

## 事業活動内訳表

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	法人合計	
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益		7,110,600	
	寄附金収益		3,653,152	
	経常経費補助金収益		54,210,812	
	受託金収益		36,241,345	
	事業収益		2,747,999	
	介護保険事業収益		40,162,660	
	障害福祉サービス等事業収益		18,336,825	
	経常経費寄附金収益		171,944	
	サービス活動収益計(1)		162,635,337	
費用	人件費		132,167,410	
	事業費		23,354,760	
	事務費		6,025,343	
	共同募金配分金事業費		17,600	
	分担金費用		12,500	
	助成金費用		11,151,415	
	負担金費用		23,000	
	減価償却費		594,584	
	国庫補助金等特別積立金取崩額		△58,653	
	サービス活動費用計(2)		173,287,959	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△10,652,622		
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益		705,174	
	その他のサービス活動外収益		810,173	
	サービス活動外収益計(4)		1,515,347	
	費用			
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		1,515,347		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△9,137,275		
特別増減の部	収益			
	事業区分間繰入金収益	△249,074	0	
	特別収益計(8)	△249,074	0	
	費用			
	固定資産売却損・処分損		2	
事業区分間繰入金費用	△249,074	0		
その他の特別損失		320,000		
特別費用計(9)	△249,074	320,002		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△320,002		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	△9,457,277		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		86,207,807	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	76,750,530	
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	76,750,530	

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		地域福祉活動推進事業	介護保険事業	障害者総合支援事業
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	7,110,600		
	寄附金収益	3,653,152		
	経常経費補助金収益	54,193,212		
	受託金収益	24,236,052		8,584,293
	事業収益	871,011		1,876,988
	介護保険事業収益		40,162,660	
	障害福祉サービス等事業収益			18,336,825
	経常経費寄附金収益	171,944		
	サービス活動収益計(1)	90,235,971	40,162,660	28,798,106
費用	人件費	62,807,641	45,227,753	21,489,162
	事業費	14,637,010	5,074,618	3,129,260
	事務費	4,585,138	1,349,567	75,438
	共同募金配分金事業費			
	分担金費用	12,500		
	助成金費用	11,151,415		
	負担金費用	23,000		
	減価償却費	432,696	46,627	115,261
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△17,262		△41,391
	サービス活動費用計(2)	93,632,138	51,698,565	24,767,730
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△3,396,167	△11,535,905	4,030,376	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	690,065	15,102	
	その他のサービス活動外収益	751,523	46,650	12,000
	サービス活動外収益計(4)	1,441,588	61,752	12,000
	費用			
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,441,588	61,752	12,000	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△1,954,579	△11,474,153	4,042,376	
特別増減の部	収益			
	事業区分間繰入金収益	249,074		
	拠点区分間繰入金収益	485,912	3,817,489	358,967
	拠点区分間固定資産移管収益		1	1
	特別収益計(8)	734,986	3,817,490	358,968
	費用			
	固定資産売却損・処分損	2		
	拠点区分間繰入金費用		358,967	4,303,394
	拠点区分間固定資産移管費用	2		
	その他の特別損失			
特別費用計(9)	4	358,967	4,303,394	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	734,982	3,458,523	△3,944,426	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△1,219,597	△8,015,630	97,950	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	26,774,324	58,410,372	684,787
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	25,554,727	50,394,742	782,737
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	25,554,727	50,394,742	782,737

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		資金貸付事業	歳末たすけあい運動事業	合計
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益			7,110,600
	寄附金収益			3,653,152
	経常経費補助金収益		17,600	54,210,812
	受託金収益			32,820,345
	事業収益			2,747,999
	介護保険事業収益			40,162,660
	障害福祉サービス等事業収益			18,336,825
	経常経費寄附金収益			171,944
	サービス活動収益計(1)		17,600	159,214,337
費用	人件費			129,524,556
	事業費			22,840,888
	事務費			6,010,143
	共同募金配分金事業費		17,600	17,600
	分担金費用			12,500
	助成金費用			11,151,415
	負担金費用			23,000
	減価償却費			594,584
	国庫補助金等特別積立金取崩額			△58,653
	サービス活動費用計(2)		17,600	170,116,033
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		0	△10,901,696	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	7		705,174
	その他のサービス活動外収益			810,173
	サービス活動外収益計(4)	7		1,515,347
	費用			
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	7		1,515,347	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	7	0	△9,386,349	
特別増減の部	収益			
	事業区分間繰入金収益			249,074
	拠点区分間繰入金収益			4,662,368
	拠点区分間固定資産移管収益			2
	特別収益計(8)			4,911,444
	費用			
	固定資産売却損・処分損			2
	拠点区分間繰入金費用	7		4,662,368
	拠点区分間固定資産移管費用			2
	その他の特別損失	320,000		320,000
特別費用計(9)	320,007		4,982,372	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△320,007		△70,928	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△320,000	0	△9,457,277	
前期繰越活動増減差額(12)	338,324	0	86,207,807	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	18,324	0	76,750,530	
繰越活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	18,324	0	76,750,530

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	事業区分合計	
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益		7,110,600	
	寄附金収益		3,653,152	
	経常経費補助金収益		54,210,812	
	受託金収益		32,820,345	
	事業収益		2,747,999	
	介護保険事業収益		40,162,660	
	障害福祉サービス等事業収益		18,336,825	
	経常経費寄附金収益		171,944	
	サービス活動収益計(1)		159,214,337	
費用	人件費		129,524,556	
	事業費		22,840,888	
	事務費		6,010,143	
	共同募金配分金事業費		17,600	
	分担金費用		12,500	
	助成金費用		11,151,415	
	負担金費用		23,000	
	減価償却費		594,584	
	国庫補助金等特別積立金取崩額		△58,653	
	サービス活動費用計(2)		170,116,033	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△10,901,696		
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益		705,174	
	その他のサービス活動外収益		810,173	
	サービス活動外収益計(4)		1,515,347	
	費用			
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		1,515,347		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△9,386,349		
特別増減の部	収益			
	事業区分間繰入金収益		249,074	
	拠点区分間繰入金収益	△4,662,368	0	
	拠点区分間固定資産移管収益	△2	0	
	特別収益計(8)	△4,662,370	249,074	
	費用			
	固定資産売却損・処分損		2	
	拠点区分間繰入金費用	△4,662,368	0	
	拠点区分間固定資産移管費用	△2	0	
	その他の特別損失		320,000	
特別費用計(9)	△4,662,370	320,002		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△70,928		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	△9,457,277		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		86,207,807	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	76,750,530	
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	76,750,530	

公益事業区分 事業活動内訳表

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		その他の公益事業	合計	内部取引消去
サービス活動増減の部	収益			
	受託金収益	3,421,000	3,421,000	
	サービス活動収益計(1)	3,421,000	3,421,000	
	費用			
	人件費 事業費 事務費	2,642,854 513,872 15,200	2,642,854 513,872 15,200	
	サービス活動費用計(2)	3,171,926	3,171,926	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	249,074	249,074	
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	249,074	249,074	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	事業区分間繰入金費用	249,074	249,074	
	特別費用計(9)	249,074	249,074	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△249,074	△249,074	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	



公益事業区分 事業活動内訳表

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		事業区分合計		
サービス活動増減の部	収益			
	受託金収益	3,421,000		
	サービス活動収益計(1)	3,421,000		
	費用			
	人件費 事業費 事務費	2,642,854 513,872 15,200		
	サービス活動費用計(2)	3,171,926		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	249,074		
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	249,074		
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	事業区分間繰入金費用	249,074		
	特別費用計(9)	249,074		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△249,074		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	0		
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0		
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0		

法人単位貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	86,254,200	95,773,363	△9,519,163	流動負債	11,052,726	10,009,305	1,043,421
現金預金	67,533,225	74,440,743	△6,907,518	事業未払金	5,014,132	9,710,859	△4,696,727
事業未収金	18,720,975	21,312,620	△2,591,645	その他の未払金	5,590,400	0	5,590,400
前払金	0	20,000	△20,000	預り金	14,762	5,451	9,311
				職員預り金	433,432	292,995	140,437
固定資産	259,995,694	258,628,688	1,367,006	固定負債	3,046,012	3,045,660	352
基本財産	15,857,724	13,878,111	1,979,613	長期運営資金借入金	1,710,000	1,710,000	0
土地	11,878,110	11,878,110	0	退職給付引当金	1,336,012	1,335,660	352
建物	1,864,640	1,618,400	246,240	負債の部合計	14,098,738	13,054,965	1,043,773
建物減価償却累計額	△1,625,273	△1,618,399	△6,874	純資産の部			
建物附属設備	1,780,000		1,780,000	基本金	15,011,410	15,011,410	0
建物附属設備減価償却累計額	△39,753		△39,753	第1号基本金	15,011,410	15,011,410	0
定期預金	2,000,000	2,000,000	0	基金	228,930,000	228,930,000	0
その他の固定資産	244,137,970	244,750,577	△612,607	福祉基金	163,510,000	163,510,000	0
機械及び装置	709,800	709,800	0	ボランティア振興基金	65,420,000	65,420,000	0
機械及び装置減価償却累計額	△709,798	△709,798	0	国庫補助金等特別積立金	133,581	192,234	△58,653
車輛運搬具	13,642,261	18,583,511	△4,941,250	その他の積立金	11,325,635	11,005,635	320,000
車輛運搬具減価償却累計額	△12,937,253	△17,526,001	4,588,748	介護保険事業運営資金積立金	2,373,081	2,373,081	0
器具及び備品	6,950,473	6,950,473	0	小口貸付資金積立金	7,122,000	7,122,000	0
器具及び備品減価償却累計額	△6,281,880	△6,086,423	△195,457	備品等購入資金積立金	1,510,554	1,510,554	0
投資有価証券(基金)	100,000,000	100,000,000	0	生活安定資金出資金	320,000		320,000
長期貸付金	8,614,720	8,679,720	△65,000	次期繰越活動増減差額	76,750,530	86,207,807	△9,457,277
退職給付引当資産	1,336,012	1,335,660	352	(うち当期活動増減差額)	△9,457,277	△1,369,990	△8,087,287
介護保険事業運営資金積立預金	2,373,081	2,373,081	0				
福祉基金積立預金	83,510,000	83,510,000	0				
備品等購入資金積立預金	1,510,554	1,510,554	0				
ボランティア振興基金積立預金	45,420,000	45,420,000	0				
資産の部合計	346,249,894	354,402,051	△8,152,157	純資産の部合計	332,151,156	341,347,086	△9,195,930
				負債及び純資産の部合計	346,249,894	354,402,051	△8,152,157

## 貸借対照表内訳表

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計
流動資産	86,181,638	72,562	86,254,200
現金預金	67,533,225	0	67,533,225
事業未収金	18,720,975		18,720,975
事業区分間貸付金	△72,562	72,562	0
固定資産	259,995,694		259,995,694
基本財産	15,857,724		15,857,724
土地	11,878,110		11,878,110
建物	1,864,640		1,864,640
建物減価償却累計額	△1,625,273		△1,625,273
建物附属設備	1,780,000		1,780,000
建物附属設備減価償却累計額	△39,753		△39,753
定期預金	2,000,000		2,000,000
その他の固定資産	244,137,970		244,137,970
機械及び装置	709,800		709,800
機械及び装置減価償却累計額	△709,798		△709,798
車輛運搬具	13,642,261		13,642,261
車輛運搬具減価償却累計額	△12,937,253		△12,937,253
器具及び備品	6,950,473		6,950,473
器具及び備品減価償却累計額	△6,281,880		△6,281,880
投資有価証券(基金)	100,000,000		100,000,000
長期貸付金	8,614,720		8,614,720
退職給付引当資産	1,336,012		1,336,012
介護保険事業運営資金積立預金	2,373,081		2,373,081
福祉基金積立預金	83,510,000		83,510,000
備品等購入資金積立預金	1,510,554		1,510,554
ボランティア振興基金積立預金	45,420,000		45,420,000
資産の部合計	346,177,332	72,562	346,249,894
流動負債	10,980,164	72,562	11,052,726
事業未払金	4,941,570	72,562	5,014,132
その他の未払金	5,590,400	0	5,590,400
預り金	14,762	0	14,762
職員預り金	433,432	0	433,432
固定負債	3,046,012		3,046,012
長期運営資金借入金	1,710,000		1,710,000
退職給付引当金	1,336,012		1,336,012
負債の部合計	14,026,176	72,562	14,098,738
基本金	15,011,410		15,011,410
第1号基本金	15,011,410		15,011,410
基金	228,930,000		228,930,000
福祉基金	163,510,000		163,510,000
ボランティア振興基金	65,420,000		65,420,000
国庫補助金等特別積立金	133,581		133,581
その他の積立金	11,325,635		11,325,635
介護保険事業運営資金積立金	2,373,081		2,373,081
小口貸付資金積立金	7,122,000		7,122,000
備品等購入資金積立金	1,510,554		1,510,554
生活安定資金出資金	320,000		320,000
次期繰越活動増減差額	76,750,530	0	76,750,530
(うち当期活動増減差額)	△9,457,277	0	△9,457,277
純資産の部合計	332,151,156	0	332,151,156
負債及び純資産の部合計	346,177,332	72,562	346,249,894

## 貸借対照表内訳表

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	内部取引消去	法人合計	
流動資産		86,254,200	
現金預金		67,533,225	
事業未収金		18,720,975	
事業区分間貸付金		0	
固定資産		259,995,694	
基本財産		15,857,724	
土地		11,878,110	
建物		1,864,640	
建物減価償却累計額		△1,625,273	
建物附属設備		1,780,000	
建物附属設備減価償却累計額		△39,753	
定期預金		2,000,000	
その他の固定資産		244,137,970	
機械及び装置		709,800	
機械及び装置減価償却累計額		△709,798	
車輛運搬具		13,642,261	
車輛運搬具減価償却累計額		△12,937,253	
器具及び備品		6,950,473	
器具及び備品減価償却累計額		△6,281,880	
投資有価証券(基金)		100,000,000	
長期貸付金		8,614,720	
退職給付引当資産		1,336,012	
介護保険事業運営資金積立預金		2,373,081	
福祉基金積立預金		83,510,000	
備品等購入資金積立預金		1,510,554	
ボランティア振興基金積立預金		45,420,000	
資産の部合計		346,249,894	
流動負債		11,052,726	
事業未払金		5,014,132	
その他の未払金		5,590,400	
預り金		14,762	
職員預り金		433,432	
固定負債		3,046,012	
長期運営資金借入金		1,710,000	
退職給付引当金		1,336,012	
負債の部合計		14,098,738	
基本金		15,011,410	
第1号基本金		15,011,410	
基金		228,930,000	
福祉基金		163,510,000	
ボランティア振興基金		65,420,000	
国庫補助金等特別積立金		133,581	
その他の積立金		11,325,635	
介護保険事業運営資金積立金		2,373,081	
小口貸付資金積立金		7,122,000	
備品等購入資金積立金		1,510,554	
生活安定資金出資金		320,000	
次期繰越活動増減差額	0	76,750,530	
(うち当期活動増減差額)	0	△9,457,277	
純資産の部合計	0	332,151,156	
負債及び純資産の部合計	0	346,249,894	

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	地域福祉活動推進事業	介護保険事業	障害者総合支援事業
流動資産	42,636,463	50,052,309	2,190,352
現金預金	40,606,440	25,946,174	0
事業未収金	9,385,245	6,557,125	2,778,605
事業区分間貸付金	△72,562		
拠点区分間貸付金	△7,282,660	17,549,010	△588,253
固定資産	247,175,503	4,352,698	242,773
基本財産	13,878,111	1,979,613	
土地	11,878,110		
建物	1,618,400	246,240	
建物減価償却累計額	△1,618,399	△6,874	
建物附属設備		1,780,000	
建物附属設備減価償却累計額		△39,753	
定期預金	2,000,000		
その他の固定資産	233,297,392	2,373,085	242,773
機械及び装置	709,800		
機械及び装置減価償却累計額	△709,798		
車輛運搬具	7,851,550	4,583,236	1,207,475
車輛運搬具減価償却累計額	△7,146,547	△4,583,232	△1,207,474
器具及び備品	4,898,850		2,051,623
器具及び備品減価償却累計額	△4,473,029		△1,808,851
投資有価証券(基金)	100,000,000		
長期貸付金	390,000		
退職給付引当資産	1,336,012		
介護保険事業運営資金積立預金	0	2,373,081	
福祉基金積立預金	83,510,000		
備品等購入資金積立預金	1,510,554		
ボランティア振興基金積立預金	45,420,000		
資産の部合計	289,811,966	54,405,007	2,433,125
流動負債	17,407,403	1,637,184	1,578,667
事業未払金	2,388,419	1,637,184	915,960
その他の未払金	4,927,693		662,707
預り金	14,762	0	0
職員預り金	433,432	0	0
拠点区分間借入金	9,643,097	0	0
固定負債	1,336,012		
長期運営資金借入金			
退職給付引当金	1,336,012		
負債の部合計	18,743,415	1,637,184	1,578,667
基本金	15,011,410		
第1号基本金	15,011,410		
基金	228,930,000		
福祉基金	163,510,000		
ボランティア振興基金	65,420,000		
国庫補助金等特別積立金	61,860		71,721
その他の積立金	1,510,554	2,373,081	
介護保険事業運営資金積立金	0	2,373,081	
小口貸付資金積立金			
備品等購入資金積立金	1,510,554		
生活安定資金出資金			
次期繰越活動増減差額	25,554,727	50,394,742	782,737
(うち当期活動増減差額)	△1,219,597	△8,015,630	97,950
純資産の部合計	271,068,551	52,767,823	854,458
負債及び純資産の部合計	289,811,966	54,405,007	2,433,125

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	資金貸付事業	歳末たすけあい運動事業	合計
流動資産	945,611	0	95,824,735
現金預金	980,611	0	67,533,225
事業未収金			18,720,975
事業区分間貸付金			△72,562
拠点区分間貸付金	△35,000		9,643,097
固定資産	8,224,720		259,995,694
基本財産			15,857,724
土地			11,878,110
建物			1,864,640
建物減価償却累計額			△1,625,273
建物附属設備			1,780,000
建物附属設備減価償却累計額			△39,753
定期預金			2,000,000
その他の固定資産	8,224,720		244,137,970
機械及び装置			709,800
機械及び装置減価償却累計額			△709,798
車輛運搬具			13,642,261
車輛運搬具減価償却累計額			△12,937,253
器具及び備品			6,950,473
器具及び備品減価償却累計額			△6,281,880
投資有価証券(基金)			100,000,000
長期貸付金	8,224,720		8,614,720
退職給付引当資産			1,336,012
介護保険事業運営資金積立預金			2,373,081
福祉基金積立預金			83,510,000
備品等購入資金積立預金			1,510,554
ボランティア振興基金積立預金			45,420,000
資産の部合計	9,170,331	0	355,820,429
流動負債	7		20,623,261
事業未払金	7		4,941,570
その他の未払金	0		5,590,400
預り金	0		14,762
職員預り金			433,432
拠点区分間借入金			9,643,097
固定負債	1,710,000		3,046,012
長期運営資金借入金	1,710,000		1,710,000
退職給付引当金			1,336,012
負債の部合計	1,710,007		23,669,273
基本金			15,011,410
第1号基本金			15,011,410
基金			228,930,000
福祉基金			163,510,000
ボランティア振興基金			65,420,000
国庫補助金等特別積立金			133,581
その他の積立金	7,442,000		11,325,635
介護保険事業運営資金積立金	0		2,373,081
小口貸付資金積立金	7,122,000		7,122,000
備品等購入資金積立金			1,510,554
生活安定資金出資金	320,000		320,000
次期繰越活動増減差額	18,324	0	76,750,530
(うち当期活動増減差額)	△320,000	0	△9,457,277
純資産の部合計	7,460,324	0	332,151,156
負債及び純資産の部合計	9,170,331	0	355,820,429

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	内部取引消去	事業区分合計	
流動資産	△9,643,097	86,181,638	
現金預金		67,533,225	
事業未収金		18,720,975	
事業区分間貸付金		△72,562	
拠点区分間貸付金	△9,643,097	0	
固定資産		259,995,694	
基本財産		15,857,724	
土地		11,878,110	
建物		1,864,640	
建物減価償却累計額		△1,625,273	
建物附属設備		1,780,000	
建物附属設備減価償却累計額		△39,753	
定期預金		2,000,000	
その他の固定資産		244,137,970	
機械及び装置		709,800	
機械及び装置減価償却累計額		△709,798	
車輛運搬具		13,642,261	
車輛運搬具減価償却累計額		△12,937,253	
器具及び備品		6,950,473	
器具及び備品減価償却累計額		△6,281,880	
投資有価証券(基金)		100,000,000	
長期貸付金		8,614,720	
退職給付引当資産		1,336,012	
介護保険事業運営資金積立預金		2,373,081	
福祉基金積立預金		83,510,000	
備品等購入資金積立預金		1,510,554	
ボランティア振興基金積立預金		45,420,000	
資産の部合計	△9,643,097	346,177,332	
流動負債	△9,643,097	10,980,164	
事業未払金		4,941,570	
その他の未払金		5,590,400	
預り金		14,762	
職員預り金		433,432	
拠点区分間借入金	△9,643,097	0	
固定負債		3,046,012	
長期運営資金借入金		1,710,000	
退職給付引当金		1,336,012	
負債の部合計	△9,643,097	14,026,176	
基本金		15,011,410	
第1号基本金		15,011,410	
基金		228,930,000	
福祉基金		163,510,000	
ボランティア振興基金		65,420,000	
国庫補助金等特別積立金		133,581	
その他の積立金		11,325,635	
介護保険事業運営資金積立金		2,373,081	
小口貸付資金積立金		7,122,000	
備品等購入資金積立金		1,510,554	
生活安定資金出資金		320,000	
次期繰越活動増減差額	0	76,750,530	
(うち当期活動増減差額)	0	△9,457,277	
純資産の部合計	0	332,151,156	
負債及び純資産の部合計	△9,643,097	346,177,332	

## 公益事業区分 貸借対照表内訳表

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	その他の公益事業	合計	内部取引消去
流動資産	72,562	72,562	
事業区分間貸付金	72,562	72,562	
固定資産			
基本財産			
その他の固定資産			
資産の部合計	72,562	72,562	
流動負債	72,562	72,562	
事業未払金	72,562	72,562	
固定負債			
負債の部合計	72,562	72,562	
基本金			
基金			
国庫補助金等特別積立金			
その他の積立金			
次期繰越活動増減差額	0	0	
純資産の部合計	0	0	
負債及び純資産の部合計	72,562	72,562	



## 公益事業区分 貸借対照表内訳表

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	事業区分合計		
流動資産	72,562		
事業区分間貸付金	72,562		
固定資産			
基本財産			
その他の固定資産			
資産の部合計	72,562		
流動負債	72,562		
事業未払金	72,562		
固定負債			
負債の部合計	72,562		
基本金			
基金			
国庫補助金等特別積立金			
その他の積立金			
次期繰越活動増減差額	0		
純資産の部合計	0		
負債及び純資産の部合計	72,562		

## 計算書類に対する注記(法人全体用)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

## 2. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価があるもの一決算日の市場価格に基づく時価法  
当年度該当はない。

## (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
当年度該当はない。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。  
当年度該当はない。

## (3) 引当金の計上基準

- ・退職給与引当金  
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算し、会計基準変更時差異については、13年による按分額で費用処理をしている。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

光市職員退職手当条例の規定に準じて算出した額を支給する。その財源は、中小企業退職共済事業本部の実施する退職共済及び自主財源による。

ただし介護事業に従事する職員は、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度により支給する。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳書(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

## ア. 地域福祉活動推進事業拠点

- 法人運営事業サービス区分
- 地域福祉事業サービス区分
- 在宅福祉事業サービス区分
- ボランティア活動推進事業サービス区分
- 善意銀行事業サービス区分
- 生活福祉資金貸付事務受託事業サービス区分
- 福祉サービス総合支援事業サービス区分
- 成年後見制度に関する事業サービス区分

## イ. 介護保険事業拠点

- 居宅介護支援事業サービス区分
- 訪問介護事業サービス区分
- 通所介護事業サービス区分

## ウ. 障害者総合支援事業拠点

- 居宅介護事業サービス区分
- 重度訪問介護事業サービス区分
- 同行援護事業サービス区分
- 移動支援事業サービス区分
- 相談支援事業サービス区分
- 障害者地域参加促進支援事業サービス区分
- 地域活動支援センター事業サービス区分

## エ. 資金貸付事業拠点

- 生活安定資金貸付事業サービス区分
- 小口福祉資金貸付事業サービス区分

## オ. 歳末たすけあい運動事業拠点

- 歳末たすけあい配分金事業サービス区分

## カ. 災害ボランティアセンター事業拠点

- 災害ボランティアセンター事業サービス区分

## キ. その他の公益事業拠点

- 牛島憩いの家デイビスターの運営事業サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	11,878,110	0	0	11,878,110
建物	1	2,026,240	46,627	1,979,614
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	13,878,111	2,026,240	46,627	15,857,724

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

8. 担保に供している資産  
該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価格	時価	評価損益
愛知県平成29年度第1 2回公募公債 (20年)	100,000,000	103,478,200	3,478,200

10. 関連当事者との取引の内容  
該当なし

11. 重要な偶発債務  
該当なし

12. 重要な後発事象  
該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1)退職給付の支払い(1,677,939円)をした者は、退職給付引当資産及び引当金の計上がなく、資金で支払ったものである為、取崩収入が発生していない。

(2)その他の特別損失のうち、「会計基準移行に伴う過年度修正額」は(旧)大和町社会福祉協議会が(旧)大和町より生活安定対策資金貸付事業へ昭和58年11月30日に320,000円出資されていたものが洩れていた為である。

財産目録  
令和2年3月31日現在

社会福祉法人 光市社会福祉協議会

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金		—		—	—	67,533,225
普通預金		—	運転資金として	—	—	55,881,854
	山銀/410674 (小口福祉資金)	—		—	—	427,152
	山銀/410090 (事務局)	—		—	—	9,746,018
	山銀/282882 (生活安定資金)	—		—	—	553,459
	山銀/410100 (善意銀行)	—		—	—	1,076,876
	もみじ/1669282 (事務局)	—		—	—	174,839
	西京/226985 (訪介・障害)	—		—	—	3,195,462
	周南農協/2041885 (善意銀行)	—		—	—	28,418,702
	周南農協/2062707 (にここ)	—		—	—	395,155
	周南農協/2064918 (事務局)	—		—	—	69,624
	周南農協/2062608 (訪問介護)	—		—	—	7,233,482
	中国労金/4926230 (事務局)	—		—	—	400,677
	信金/86017 (事務局)	—		—	—	155,993
	信金/100386 (訪問介護)	—		—	—	1,018,944
	山口漁協/197862 (事務局)	—		—	—	168,556
	山口漁協/210982 (訪問介護)	—		—	—	1,301,655
	ゆうちょ/15550 (訪介・生活支援)	—		—	—	1,545,260
定期預金	西京銀行	—	運転資金として	—	—	11,651,371
事業未収金	山口県国保連	—	2.3月分介護給付費 他	—	—	18,720,975
拠点区分間貸付金	介護保険事業	—		—	—	9,643,097
流動資産合計						95,897,297
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
土地	(組織運営事業)光市虹ヶ丘三丁目750番地23	—	本部として使用している。	—	—	11,878,110
建物	(組織運営事業)光市虹ヶ丘三丁目750番地23	2007年度	本部として使用している。	1,618,400	1,618,399	1
建物附属設備	(通所介護事業(虹の家)光市虹ヶ丘三丁目750番地23)	2019年度	介護事業として使用している。	246,240	6,874	239,366
	(通所介護事業(虹の家)光市虹ヶ丘三丁目750番地23)	2019年度	介護事業として使用している。	1,780,000	39,753	1,740,247
小計						1,979,613
定期預金	山口銀行/光支店	—	基本財産特定預金	—	—	2,000,000
基本財産合計						15,857,724
<b>(2) その他の固定資産</b>						
機械及び装置	手動式車椅子用階段昇降機 他1件	—	本部として使用している。	709,800	709,798	2
車輛運搬具	ホンダ/アクティバン(山口41ま6210)他9件	—	本部等として使用している。	13,642,261	12,937,253	705,008
器具及び備品	金庫 他36件	—	本部等として使用している。	6,950,473	6,281,880	668,593
投資有価証券(基金)	野村証券(株)/地方債	—	本会の事業を安定的継続的に発展させる為の基金である。	—	—	100,000,000
退職給付引当資産	西京銀行/光支店 他	—	職員の退職金の為に積み立てている	—	—	1,336,012
介護保険事業運営資金積立預金	西京銀行/光支店	—	介護事業運営の為に積み立てている	—	—	2,373,081
備品等購入資金積立預金	西京銀行/光支店 他	—	備品等購入の為に積み立てている	—	—	1,510,554
福祉基金積立預金	山口銀行/光支店 他	—	本会の事業を安定的継続的に発展させる為の基金である。	—	—	83,510,000
ボランティア振興基金積立預金	山口銀行/光支店 他	—	ボランティア振興事業の資金に充てる為の基金である。	—	—	45,420,000
長期貸付金		—		—	—	8,614,720
その他の固定資産合計						244,137,970
固定資産合計						259,995,694
資産合計						355,892,991
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	3月分給与 他	—		—	—	5,014,132
その他の未払金	委託金返戻	—		—	—	5,590,400
預り金	源泉税	—		—	—	14,762
職員預り金	社会保険料 他	—		—	—	433,432
拠点区分間借入金	地域福祉活動推進事業	—		—	—	9,643,097
流動負債合計						20,695,823
<b>2 固定負債</b>						
長期運営資金借入金	山口県社会福祉協議会	—		—	—	1,710,000
退職給付引当金	西京銀行/光支店	—		—	—	1,336,012
固定負債合計						3,046,012
負債合計						23,741,835
差引純資産						332,151,156

※ 内訳は固定資産管理台帳及び科目内訳書参考

# 固定資産集計表

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会

自 平成 31 年 4 月 1 日  
至 令和 2 年 3 月 31 日

P- 1

(単位：円)

資産の種類	拠点区分	取得価額				減価償却累計額	差引期末残高		
		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高		帳簿価額	うち国庫補助金等の額 償還補助金分	
基本財産	【建物】	地域福祉活動推進事業	1,618,400	0	0	1,618,400	1,618,399	1	0
		介護保険事業	0	246,240	0	246,240	6,874	239,366	0
		計	1,618,400	246,240	0	1,864,640	1,625,273	239,367	0
	【建物附属設備】	介護保険事業	0	1,780,000	0	1,780,000	39,753	1,740,247	0
		計	0	1,780,000	0	1,780,000	39,753	1,740,247	0
	【土地】	地域福祉活動推進事業	11,878,110	0	0	11,878,110	0	11,878,110	0
		計	11,878,110	0	0	11,878,110	0	11,878,110	0
	【基本財産特定預金】	地域福祉活動推進事業	2,000,000	0	0	2,000,000	0	2,000,000	0
		計	2,000,000	0	0	2,000,000	0	2,000,000	0
	基本財産合計		15,496,510	2,026,240	0	17,522,750	1,665,026	15,857,724	0
その他の固定資産	【機械及び装置】	地域福祉活動推進事業	709,800	0	0	709,800	709,798	2	0
		計	709,800	0	0	709,800	709,798	2	0
	【車両及び運搬具】	地域福祉活動推進事業	12,792,800	0	4,941,250	7,851,550	7,146,547	705,003	0
		介護保険事業	4,583,236	0	0	4,583,236	4,583,232	4	0
		障害者総合支援事業	1,207,475	0	0	1,207,475	1,207,474	1	0
		計	18,583,511	0	4,941,250	13,642,261	12,937,253	705,008	0
	【器具及び備品】	地域福祉活動推進事業	4,898,850	0	0	4,898,850	4,473,029	425,821	61,860
		障害者総合支援事業	2,051,623	0	0	2,051,623	1,808,851	242,772	71,721
		計	6,950,473	0	0	6,950,473	6,281,880	668,593	133,581
	有形固定資産合計		26,243,784	0	4,941,250	21,302,534	19,928,931	1,373,603	133,581
【ソフトウェア】	地域福祉活動推進事業	693,000	0	693,000	0	0	0	0	





△  
固定資産管理台帳

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会  
拠点区分

自 平成 31 年 4 月 1 日  
至 令和 2 年 3 月 31 日

P- 1  
(単位：円)

【期末所有資産】

資産の種類及び名称	取得年月日	数量	償却方法	耐用年数	償却率	償却月数	取得価額		期首帳簿価額		当期減価償却額		減価償却累計額		期末帳簿価額		摘要	
								うち国庫補助金等の額 償還補助金分		うち国庫補助金等の額 償還補助金分		うち国庫補助金等の額 償還補助金分		うち国庫補助金等の額 償還補助金分		うち国庫補助金等の額 償還補助金分		
基本財産																		
【建物】																		
0000001027 虹の家 建物	平19.10.1	1.00	定額法	10年	0.100	12/12	1,618,400	0 0	1	0 0	0	0 0	1,618,399	0 0	1	0 0		
0000001052 玄関横道路面外壁改修工事	令 1.11.15	1.00	定額法	15年	0.067	5/12	246,240	0 0	0	0 0	6,874	0 0	6,874	0 0	0	239,366	0 0	
計							1,864,640	0 0	1	0 0	6,874	0 0	1,625,273	0 0	0	239,367	0 0	
【建物附属設備】																		
0000001053 ウッドデッキ工事等	令 1.12.20	1.00	定額法	15年	0.067	4/12	1,780,000	0 0	0	0 0	39,753	0 0	39,753	0 0	0	1,740,247	0 0	
計							1,780,000	0 0	0	0 0	39,753	0 0	39,753	0 0	0	1,740,247	0 0	
【土地】																		
0000001026 虹の家 土地	平19.10.1	1.00					11,878,110	0 0	11,878,110	0 0	0	0 0	0	0 0	0	11,878,110	0 0	
計							11,878,110	0 0	11,878,110	0 0	0	0 0	0	0 0	0	11,878,110	0 0	
【基本財産特定預金】																		
0000000000 基本財産特定預金							2,000,000	0 0	2,000,000	0 0	0	0 0	0	0 0	0	2,000,000	0 0	
計							2,000,000	0 0	2,000,000	0 0	0	0 0	0	0 0	0	2,000,000	0 0	
基本財産合計							17,522,750	0 0	13,878,111	0 0	46,627	0 0	1,665,026	0 0	0	15,857,724	0 0	
その他の固定資産（有形固定資産）																		

- (注) 1. この台帳には、当会計年度末に保有する固定資産を記載する。  
2. この台帳に記載された資産のうち、当会計年度に取得したものは、「固定資産増減明細表」の当期増加内訳に記載する。  
3. 当会計年度に減少した資産については、「固定資産増減明細表」の当期減少内訳に記載する。  
4. この台帳及び「固定資産増減明細表」に基づいて、「固定資産集計表」を作成する。



△  
固定資産管理台帳

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会  
拠点区分

自 平成 31 年 4 月 1 日  
至 令和 2 年 3 月 31 日

P- 2  
(単位：円)

【期末所有資産】

資産の種類及び名称	取得年月日	数量	償却方法	耐用年数	償却率	償却月数	取得価額		期首帳簿価額		当期減価償却額		減価償却累計額		期末帳簿価額		摘要	
								うち国庫補助金等の額 償還補助金分		うち国庫補助金等の額 償還補助金分		うち国庫補助金等の額 償還補助金分		うち国庫補助金等の額 償還補助金分		うち国庫補助金等の額 償還補助金分		
<b>【機械及び装置】</b>																		
000000062 手動式車椅子用階段昇降機	平13. 7. 28	1.00	旧定額法	12年	0.083	$\frac{12}{12}$	560,000	560,000 0	1	0 0	0 0	559,999 0	560,000 0	1	0 0			
000000061 手動式車椅子用階段昇降機	平13. 8. 15	1.00	旧定額法	12年	0.083	$\frac{12}{12}$	149,800	0 0	1	0 0	0 0	149,799 0	0 0	1	0 0			
<b>計</b>							<b>709,800</b>	<b>560,000 0</b>	<b>2</b>	<b>0 0</b>	<b>0 0</b>	<b>709,798</b>	<b>560,000 0</b>	<b>2</b>	<b>0 0</b>			
<b>【車両及び運搬具】</b>																		
000000065 ホンダ/アクティバン (山口41ま6210)	平14. 7. 3	1.00	旧定額法	4年	0.250	$\frac{12}{12}$	1,207,475	1,207,475 0	1	0 0	0 0	1,207,474 0	1,207,475 0	1	0 0			
000001005 スズキ/Ke i (山口51そ7234)	平16. 2. 24	1.00	旧定額法	6年	0.166	$\frac{12}{12}$	1,008,705	0 0	1	0 0	0 0	1,008,704 0	0 0	1	0 0			
000001006 ダイハツ/ミラアヴィ (山口51そ7121)	平16. 2. 25	1.00	旧定額法	6年	0.166	$\frac{12}{12}$	1,118,110	0 0	1	0 0	0 0	1,118,109 0	0 0	1	0 0			
000000074 マツダ/ファミリア (寄附/山口400せ3031)	平16. 4. 7	1.00	旧定額法	6年	0.166	$\frac{12}{12}$	1,180,000	1,180,000 0	1	0 0	0 0	1,179,999 0	1,180,000 0	1	0 0			
000001029 日産/キャラバン (寄附/山口100す728)	平20. 5. 30	1.00	定額法	6年	0.167	$\frac{12}{12}$	2,387,350	1,941,000 0	1	0 0	0 0	2,387,349 0	1,941,000 0	1	0 0			
000001028 ダイハツ/ミラ (山口583く7716)	平20. 8. 7	1.00	定額法	6年	0.167	$\frac{12}{12}$	906,421	0 0	1	0 0	0 0	906,420 0	0 0	1	0 0			
000001038 スズキ/ワゴンR (山口583あ2309)	平23. 9. 22	1.00	定額法	3年	0.334	$\frac{12}{12}$	1,500,000	0 0	0	0 0	0 0	1,500,000 0	0 0	0	0 0			
000001040 ダイハツ/タント (山口580み6805)	平25. 3. 22	1.00	定額法	3年	0.334	$\frac{12}{12}$	1,550,000	0 0	1	0 0	0 0	1,549,999 0	0 0	1	0 0			
000001041 日産/ノート (寄附/山口530そ2609)	平26. 9. 12	1.00	定額法	3年	0.334	$\frac{12}{12}$	1,374,200	0 0	1	0 0	0 0	1,374,199 0	0 0	1	0 0			
000001051 ダイハツ/タント (寄附/山口581せ2894)	平30. 4. 10	1.00	定額法	4年	0.250	$\frac{12}{12}$	1,410,000	0 0	1,057,500	0 0	352,500	705,000 0	705,000 0	705,000	0 0			
<b>計</b>							<b>13,642,261</b>	<b>4,328,475 0</b>	<b>1,057,508</b>	<b>0 0</b>	<b>352,500</b>	<b>12,937,253</b>	<b>4,328,475 0</b>	<b>705,008</b>	<b>0 0</b>			
<b>【器具及び備品】</b>																		

(注) 1. この台帳には、当会計年度末に保有する固定資産を記載する。  
2. この台帳に記載された資産のうち、当会計年度に取得したものは、「固定資産増減明細表」の当期増加内訳に記載する。  
3. 当会計年度に減少した資産については、「固定資産増減明細表」の当期減少内訳に記載する。  
4. この台帳及び「固定資産増減明細表」に基づいて、「固定資産集計表」を作成する。

△  
固定資産管理台帳

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会  
拠点区分

自 平成 31 年 4 月 1 日  
至 令和 2 年 3 月 31 日

P- 3  
(単位：円)

【期末所有資産】

資産の種類及び名称	取得年月日	数量	償却方法	耐用年数	償却率	償却月数	取得価額		期首帳簿価額		当期減価償却額		減価償却累計額		期末帳簿価額		摘要
								うち国庫補助金等の額 償還補助金分		うち国庫補助金等の額 償還補助金分		うち国庫補助金等の額 償還補助金分		うち国庫補助金等の額 償還補助金分		うち国庫補助金等の額 償還補助金分	
000000001 金庫	昭57.12.8	1.00	旧定額法	20年	0.050	$\frac{12}{12}$	150,000	0	1	0	0	0	149,999	0	1	0	
000000002 応接セット	昭58.8.8	1.00	旧定額法	8年	0.125	$\frac{12}{12}$	209,000	0	1	0	0	0	208,999	0	1	0	
000000003 応接セット2	昭58.8.8	1.00	旧定額法	8年	0.125	$\frac{12}{12}$	128,800	0	1	0	0	0	128,799	0	1	0	
000000004 書架	昭60.10.25	1.00	旧定額法	20年	0.050	$\frac{12}{12}$	250,000	0	1	0	0	0	249,999	0	1	0	
000000039 製本機	平11.3.31	1.00	旧定額法	5年	0.200	$\frac{12}{12}$	104,000	0	1	0	0	0	103,999	0	1	0	
000000042 高齢者体験セット	平13.2.23	1.00	旧定額法	5年	0.200	$\frac{12}{12}$	136,500	0	1	0	0	0	136,499	0	1	0	
000000043 高齢者体験セット	平13.2.23	1.00	旧定額法	5年	0.200	$\frac{12}{12}$	136,500	0	1	0	0	0	136,499	0	1	0	
000000044 高齢者体験セット	平13.3.30	1.00	旧定額法	5年	0.200	$\frac{12}{12}$	136,500	0	1	0	0	0	136,499	0	1	0	
000000045 高齢者体験セット	平13.3.30	1.00	旧定額法	5年	0.200	$\frac{12}{12}$	136,500	0	1	0	0	0	136,499	0	1	0	
000000046 高齢者体験セット	平13.3.30	1.00	旧定額法	5年	0.200	$\frac{12}{12}$	136,500	0	1	0	0	0	136,499	0	1	0	
000000075 ワイヤレスアンブ	平18.3.2	1.00	旧定額法	15年	0.066	$\frac{12}{12}$	133,350	0	13,335	0	0	0	120,015	0	13,335	0	
0000001017 パソコン	平18.3.15	1.00	旧定額法	4年	0.250	$\frac{12}{12}$	216,615	0	1	0	0	0	216,614	0	1	0	
0000001021 車椅子(自走式KT22-40DX)	平18.6.9	2.00	旧定額法	5年	0.200	$\frac{12}{12}$	396,000	0	1	0	0	0	395,999	0	1	0	
0000001022 車椅子(ニューズパ-モジュール)	平18.6.9	2.00	旧定額法	5年	0.200	$\frac{12}{12}$	356,000	0	1	0	0	0	355,999	0	1	0	
0000001018 パソコン	平19.3.29	1.00	旧定額法	4年	0.250	$\frac{12}{12}$	237,300	237,300	4,750	0	0	0	232,550	237,300	4,750	0	
0000001019 パソコン	平19.3.29	1.00	旧定額法	4年	0.250	$\frac{12}{12}$	153,090	153,090	3,065	0	0	0	150,025	153,090	3,065	0	
0000001020 電動裁断機	平19.3.29	1.00	旧定額法	5年	0.200	$\frac{12}{12}$	297,150	297,150	11,889	0	0	0	285,261	297,150	11,889	0	

- (注) 1. この台帳には、当会計年度末に保有する固定資産を記載する。  
2. この台帳に記載された資産のうち、当会計年度に取得したものは、「固定資産増減明細表」の当期増加内訳に記載する。  
3. 当会計年度に減少した資産については、「固定資産増減明細表」の当期減少内訳に記載する。  
4. この台帳及び「固定資産増減明細表」に基づいて、「固定資産集計表」を作成する。

△  
固定資産管理台帳

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会  
拠点区分

自 平成 31 年 4 月 1 日  
至 令和 2 年 3 月 31 日

【期末所有資産】

資産の種類及び名称	取得年月日	数量	償却方法	耐用年数	償却率	償却月数	取得価額		期首帳簿価額		当期減価償却額		減価償却累計額		期末帳簿価額		摘要
								うち国庫補助金等の額 償還補助金分		うち国庫補助金等の額 償還補助金分		うち国庫補助金等の額 償還補助金分		うち国庫補助金等の額 償還補助金分		うち国庫補助金等の額 償還補助金分	
0000001024 エアコン	平19. 7. 30	1.00	定額法	6年	0.167	$\frac{12}{12}$	342,000	342,000	0	0	0	0	341,999	342,000	0	0	
0000001023 車椅子 (ニューズパ-モジュール)	平19.10. 1	2.00	定額法	5年	0.200	$\frac{12}{12}$	222,000	0	0	0	0	0	221,999	0	0	0	
0000001025 プラズマテレビ	平20. 3. 17	1.00	定額法	5年	0.200	$\frac{12}{12}$	178,500	0	0	0	0	0	178,499	0	0	0	
0000001030 車椅子 (ニューズパ-モジュール)	平20.10. 7	3.00	定額法	5年	0.200	$\frac{12}{12}$	333,000	0	0	0	0	0	332,999	0	0	0	
0000001031 ポップコーン機	平20.11.20	1.00	定額法	5年	0.200	$\frac{12}{12}$	226,800	0	0	0	0	0	226,799	0	0	0	
0000001032 パソコン	平21.10. 1	1.00	定額法	2年	0.500	$\frac{12}{12}$	200,000	0	0	0	0	0	199,999	0	0	0	
0000001033 ミシン	平22. 3. 19	1.00	定額法	15年	0.067	$\frac{12}{12}$	231,000	0	54,364	0	15,477	0	192,113	0	38,887	0	
0000001036 プロジェクター	平22. 4. 15	1.00	定額法	15年	0.067	$\frac{12}{12}$	312,900	0	172,443	0	20,964	0	161,421	0	151,479	0	
0000001035 車椅子 (アルミ子供用)	平22.10.15	1.00	定額法	10年	0.100	$\frac{12}{12}$	124,800	0	16,224	0	12,480	0	121,056	0	3,744	0	
0000001037 ノートパソコン	平23. 3. 31	1.00	定額法	5年	0.200	$\frac{12}{12}$	115,500	0	0	0	0	0	115,499	0	0	0	
0000001039 車椅子 (アルミ)	平25. 3. 19	2.00	定額法	15年	0.067	$\frac{12}{12}$	240,000	0	145,530	0	16,080	0	110,550	0	129,450	0	
0000001043 パソコン	平26. 4. 15	1.00	定額法	5年	0.200	$\frac{12}{12}$	100,000	0	0	0	0	0	99,999	0	0	0	
0000001044 パソコン	平26. 4. 15	1.00	定額法	5年	0.200	$\frac{12}{12}$	100,000	0	0	0	0	0	99,999	0	0	0	
0000001045 パソコン	平26. 4. 15	1.00	定額法	5年	0.200	$\frac{12}{12}$	100,000	0	0	0	0	0	99,999	0	0	0	
0000001042 車イス	平27. 3. 12	1.00	定額法	10年	0.100	$\frac{12}{12}$	134,100	0	79,343	0	13,410	0	68,167	0	65,933	0	
0000001046 車いす (プリウス基金)	平27.11.13	1.00	定額法	8年	0.125	$\frac{12}{12}$	138,100	138,100	79,122	79,122	17,262	17,262	76,240	76,240	61,860	61,860	
0000001047 糸のこスクロールソー	平28. 1. 19	1.00	定額法	5年	0.200	$\frac{12}{12}$	109,800	109,000	38,430	38,150	21,960	21,800	93,330	92,650	16,470	16,350	

(注) 1. この台帳には、当会計年度末に保有する固定資産を記載する。  
2. この台帳に記載された資産のうち、当会計年度に取得したものは、「固定資産増減明細表」の当期増加内訳に記載する。  
3. 当会計年度に減少した資産については、「固定資産増減明細表」の当期減少内訳に記載する。  
4. この台帳及び「固定資産増減明細表」に基づいて、「固定資産集計表」を作成する。

△  
固定資産管理台帳

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会  
拠点区分

自 平成 31 年 4 月 1 日  
至 令和 2 年 3 月 31 日

P- 5  
(単位：円)

【期末所有資産】

資産の種類及び名称	取得年月日	数量	償却方法	耐用年数	償却率	償却月数	取得価額		期首帳簿価額		当期減価償却額		減価償却累計額		期末帳簿価額		摘要
								うち国庫補助金等の額 償還補助金分		うち国庫補助金等の額 償還補助金分		うち国庫補助金等の額 償還補助金分		うち国庫補助金等の額 償還補助金分		うち国庫補助金等の額 償還補助金分	
0000001048 刺繍専用機	平28. 2. 15	1.00	定額法	7年	0.143	$\frac{12}{12}$	137,000	137,000 0	74,962	74,962 0	19,591	19,591 0	81,629	81,629 0	55,371	55,371 0	
0000001049 デスクトップパソコン	平28. 3. 31	1.00	定額法	5年	0.200	$\frac{12}{12}$	137,376	0 0	52,662	0 0	27,475	0 0	112,189	0 0	25,187	0 0	
0000001050 A3 スキャナ (エプソン DS-50000)	平30. 2. 15	1.00	定額法	5年	0.200	$\frac{12}{12}$	153,792	0 0	117,908	0 0	30,758	0 0	66,642	0 0	87,150	0 0	
計							6,950,473	1,413,640 0	864,050	192,234 0	195,457	58,653 0	6,281,880	1,280,059 0	668,593	133,581 0	
有形固定資産計							21,302,534	6,302,115 0	1,921,560	192,234 0	547,957	58,653 0	19,928,931	6,168,534 0	1,373,603	133,581 0	
その他の固定資産合計							21,302,534	6,302,115 0	1,921,560	192,234 0	547,957	58,653 0	19,928,931	6,168,534 0	1,373,603	133,581 0	
固定資産合計							38,825,284	6,302,115 0	15,799,671	192,234 0	594,584	58,653 0	21,593,957	6,168,534 0	17,231,327	133,581 0	

(注) 1. この台帳には、当会計年度末に保有する固定資産を記載する。  
 2. この台帳に記載された資産のうち、当会計年度に取得したものは、「固定資産増減明細表」の当期増加内訳に記載する。  
 3. 当会計年度に減少した資産については、「固定資産増減明細表」の当期減少内訳に記載する。  
 4. この台帳及び「固定資産増減明細表」に基づいて、「固定資産集計表」を作成する。

## 借入金明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会

(単位:円)

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④=①+②-③ (うち1年以内償還予定額)	元金償還 補助金	利率 %	支払利息		返済期限	使途	担保資産			
									当期支出額	利息補助金収入			種類	地番または内容	帳簿価額	
設備 資金 借入金						0 ( )										
						0 ( )										
						0 ( )										
						0 ( )										
						0 ( )										
		計		0	0	0	0 (0)	0		0	0					
長期 運営 資金 借入金	山口県社会福祉協議会	資金貸付事業	1,710,000	0	0	1,710,000 (0)	0		0	0		貸付金				0
						0 ( )										
						0 ( )										
						0 ( )										
						0 ( )										
		計		1,710,000	0	0	1,710,000 (0)	0		0	0					
短期 運営 資金 借入金						0										
						0										
						0										
						0										
						0										
		計		0	0	0	0	0		0	0					
合計			1,710,000	0	0	1,710,000 (0)	0		0	0						0

(注) 役員等からの長期借入金、短期借入金がある場合は、区分を新設するものとする。

## 寄附金収益明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会

(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳						
					地域福祉活動 推進事業拠点	介護保険事業 拠点	障害者総合 支援事業拠点	資金貸付事業 拠点	歳末たすけあい 運動事業拠点	災害ボランティア センター事業	その他の公益 事業拠点
利用者の家族/香典返し	経 常	73	2,570,000		2,570,000						
その他/一般寄附		33	1,083,152		1,083,152						
その他(支援型自販機)/一般寄附		51	171,944		171,944						
区分小計		157	3,825,096	0	3,825,096	0	0	0	0		0
区分小計		0	0	0	0	0	0	0	0		0
区分小計		0	0	0	0	0	0	0	0		0
合計		157	3,825,096	0	3,825,096	0	0	0	0		0

(注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。

2. 「寄附金額」欄には、寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。

3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。または、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳							
						地域福祉活動推進事業拠点	介護保険事業拠点	障害者総合支援事業拠点	資金貸付事業拠点	歳末たすけあい運動事業拠点	災害ボランティアセンター事業	その他の公益事業拠点	
光市/組織運営事業補助金	社協事業	39,736,450		39,736,450		39,736,450							
光市/総合相談ふれあい事業補助金		360,000		360,000		360,000							
光市/地域福祉活動定着化事業補助金		822,633		822,633		822,633							
光市/小地域ネットワークづくり事業補助金		287,500		287,500		287,500							
光市/ボランティア活動振興事業補助金		7,198		7,198		7,198							
光市/車両貸出事業補助金		143,497		143,497		143,497							
光市/地域福祉権利擁護事業補助金		6,070,818		6,070,818		6,070,818							
光市/地域ふれあいサロン推進事業補助金		1,044,800		1,044,800		1,044,800							
区分小計		48,472,896	0	48,472,896	0	48,472,896	0	0	0	0	0	0	0
山口県社会福祉協議会/相談体制整備事業補助金	県社協事業	598,000		598,000		598,000							
山口県社会福祉協議会/貸付調査償還指導民生委員実費弁償費		330,000		330,000		330,000							
山口県社会福祉協議会/貸付事務費補助金		6,606		6,606		6,606							
山口県社会福祉協議会/臨時特例貸付事務費		6,510		6,510		6,510							
区分小計		941,116	0	941,116	0	941,116	0	0	0	0	0	0	0
光市共同募金委員会/R1年度配分金	配分金事業	4,779,200		4,779,200		4,779,200							
光市共同募金委員会/R1年度配分金		17,600		17,600						17,600			
区分小計		4,796,800	0	4,796,800	0	4,779,200	0	0	0	17,600	0	0	0
合計		54,210,812	0	54,210,812	0	54,193,212	0	0	0	17,600	0	0	0

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。

なお、運用指針別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

## 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会

## 1) 事業区分間繰入金明細書

(単位:円)

事業区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
公益事業	社会福祉事業	指定管理料	249,074	経費等
計			249,074	

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

## 2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位:円)

拠点区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
障害者総合支援事業	地域福祉活動推進事業	利息収入	2,563	経費等
障害者総合支援事業	地域福祉活動推進事業	市町村委託料収入	483,342	経費等
資金貸付事業	地域福祉活動推進事業	利息収入	7	経費等
介護保険事業	障害者総合支援事業	介護収入	358,967	経費等
障害者総合支援事業	介護保険事業	自立支援給付費収入	3,817,489	経費等
計			4,662,368	

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。



## 事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書

令和 2年 3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会

## 1) 事業区分間貸付金（借入金）明細書

(単位：円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期				
	小計		0	
長期				
	小計		0	
	合計		0	

## 2) 拠点区分間貸付金（借入金）明細書

(単位：円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	介護保険事業	地域福祉活動推進事業	9,643,097	経費等
	小計		9,643,097	
長期				
	小計		0	
	合計		9,643,097	

## 基本金明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳						
		地域福祉活動 推進事業拠点	介護保険 事業拠点	障害者総合 支援事業拠点	資金貸付 事業拠点	歳末たすけあい 運動事業拠点	災害 ボランティア センター事業	その他の 公益 事業拠点
前年度末残高	15,011,410	15,011,410						
第一号基本金	15,011,410	15,011,410						
第二号基本金	0							
第三号基本金	0							
第一号基本金								
当期組入額	0							
計	0							
当期取崩額	0							
計	0							
第二号基本金								
当期組入額	0							
計	0							
当期取崩額	0							
計	0							
第三号基本金								
当期組入額	0							
計	0							
当期取崩額	0							
計	0							
当期末残高	15,011,410	15,011,410						
第一号基本金	15,011,410	15,011,410						
第二号基本金	0	0						
第三号基本金	0	0						

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合は、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、注解(注12)(1)に規定する基本金をいう。  
 ②第二号基本金とは、注解(注12)(2)に規定する基本金をいう。  
 ③第三号基本金とは、注解(注12)(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前及び今回の改正において特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

## 国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会

(単位:円)

区分並びに積立て 及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳		
	国庫補助金	地方公共団体 補助金	その他の団体 からの補助金		地域福祉活動推進事業	障害者総合支援事業	
前期繰越額				192,234	79,122	113,112	
当期積立額合計	0	0	0	0	0	0	
当期取崩額	サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額			58,653	17,262	41,391	
	特別費用の控除項目として計上する取崩額			0	0	0	
当期取崩額合計				58,653	17,262	41,391	
当期末残高				133,581	61,860	71,721	

- (注) 1. サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。  
2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。

# 勘定科目内訳明細書

平成31年 4月 1日から

令和 2年 3月31日まで

1. 預貯金等の内訳書
2. 売掛金（未収入金）の内訳書
3. 定期預金等
4. 買掛金（未払金・未払費用）の内訳書
5. 仮受金／源泉所得税預り金の内訳書
6. 雑収益

社会福祉法人 光市社会福祉協議会

# 預貯金等の内訳書

商号：社会福祉法人 光市社会福祉協議会

①

平成31年 4月 1日～令和 2年 3月31日

P- 1

金融機関名 支店名	種類	口座番号	期末現在高	摘要
山口銀行 光支店	普通預金	410090	9,746,018	組織運営
山口銀行 光支店	〃	6042217	0	老人福祉活動
山口銀行 光支店	〃	410595	0	ボランティア活動推進
山口銀行 光支店	〃	410100	1,076,876	善意銀行
5 山口銀行 光支店	〃	410234	0	生活福祉資金
山口銀行 光支店	〃	6114675	0	訪問介護
山口銀行 光支店	〃	6341332	0	訪問介護
山口銀行 光支店	〃	282882	553,459	生活安定資金貸付
山口銀行 光支店	〃	410674	427,152	小口福祉資金貸付
10 山口銀行 光支店	〃	6385695	0	牛島憩いの家デイサービス
もみじ銀行 徳山支店	〃	1669282	174,839	組織運営
もみじ銀行 徳山支店	〃	1669290	0	訪問介護
山口県農業協同組合 室積支所	〃	2064918	69,624	組織運営
山口県農業協同組合 室積支所	〃	2062707	395,155	にこにこサービス
15 山口県農業協同組合 室積支所	〃	2041885	28,418,702	善意銀行
山口県農業協同組合 室積支所	〃	2062608	7,233,482	訪問介護
中国労働金庫 下松支店	〃	4926230	400,677	組織運営
東山口信用金庫 光支店	〃	86017	155,993	組織運営
東山口信用金庫 光支店	〃	100386	1,018,944	訪問介護
20 山口県漁業協同組合 光支店	〃	197862	168,556	組織運営
山口県漁業協同組合 光支店	〃	210982	1,301,655	訪問介護
ゆうちょ銀行 光郵便局	〃	15590-60431	0	組織運営
ゆうちょ銀行 光郵便局	〃	15550-6915691	1,545,260	訪問介護
計				



# 売掛金（未収入金）の内訳書

商号：社会福祉法人 光市社会福祉協議会

③

平成31年 4月 1日～令和 2年 3月31日

P- 1

科 目	相 手 先		期 末 現 在 高	摘 要
	名 称（氏名）	所 在 地（住所）		
0 1 1 組 織 運 営			円	
事業未収金	周防地区社会福祉協議会		144,000	令和元年度社協会費
〃	光市社会福祉協議会		7	拠点区分区間繰入金収益
〃			504,792	令和元年度事業未払金分
5	計		648,799	
0 2 2 ふれあいの				
事業未収金	光市		360,000	総合相談ふれあい事業
〃	光市		822,633	地域福祉活動定着化事業
〃	光市		287,500	小地域ネットワークづくり事業
10	〃	光市	7,198	ボランティア活動振興事業
	計		1,477,331	
2 5 0 地域ふれあ				
事業未収金	光市		1,044,800	令和元年度サロン補助金
	計		1,044,800	
0 3 1 車 両 貸 出				
事業未収金	光市		143,497	令和元年度補助金
	計		143,497	
0 5 6 地 域 福 祉				
事業未収金	光市		6,070,818	地域福祉権利擁護事業
20	計		6,070,818	
25	計			

△

# 売掛金（未収入金）の内訳書

商号：社会福祉法人 光市社会福祉協議会

③

平成31年 4月 1日～令和 2年 3月31日

P- 2

科 目	相 手 先		期 末 現 在 高	摘 要
	名 称（氏名）	所 在 地（住所）		
0 6 0 居 宅 介 護			円	
事業未収金	山口県国保連		533,070	2月分 介護給付費
”	”		546,710	3月分 介護給付費
”	光市		4,000	住宅改修理由書 作成料 2件分
5 ”	光市		68,580	1月分 審査分
”	光市		71,580	2月分 審査分
”	光市		60,960	3月分 審査分
計			1,284,900	
6 2 1 訪 問 介 護				
10 事業未収金	山口県国保連		1,265,048	2月分 介護給付費
”	”		1,490,062	3月分 介護給付費
”	利用者		345,518	利用料
計			3,100,628	
6 3 1 通 所 介 護				
15 事業未収金	山口県国保連		858,065	2月分 介護給付費
”	”		994,226	3月分 介護給付費
”	利用者		318,786	利用料
”	利用者		520	3月分 食事代
計			2,171,597	
0 7 0 居 宅 介 護				
20 事業未収金	山口県国保連		701,360	2月分 介護給付費
”	”		709,924	3月分 介護給付費
”	利用者		32,621	利用料
計			1,443,905	
25				
計				



# 売掛金（未収入金）の内訳書

商号：社会福祉法人 光市社会福祉協議会

③

平成31年 4月 1日～令和 2年 3月31日

P- 3

科 目	相 手 先		期 末 現 在 高	摘 要
	名 称 (氏名)	所 在 地 (住所)		
0 7 1 重度訪問			円	
事業未収金	山口県国保連		388,080	2月分 介護給付費
〃	〃		382,480	3月分 介護給付費
計			770,560	
5 0 7 2 同行援護				
事業未収金	山口県国保連		238,330	2月分 介護給付費
〃	〃		172,620	3月分 介護給付費
〃	利用者		600	キャンセル料
計			411,550	
10 0 7 3 移動支援				
事業未収金	光市		16,200	3月分 移動支援給付費
計			16,200	
15 0 7 4 相談支援				
事業未収金	山口県国保連		82,700	2月分 給付費／障害者
〃	〃		29,470	2月分 給付費／障害児童
〃	〃		24,220	3月分 給付費／障害者
計			136,390	
計			18,720,975	

△

## 定期預金等

商号：社会福祉法人 光市社会福祉協議会

平成31年 4月 1日～令和 2年 3月31日

P- 1

取 引 先		期 末 現 在 高	摘 要
名 称 (氏 名)	所 在 地 (住 所)		
基本財産			
山口銀行 光支店	定期預金	2,000,000	口座:0282882
計		2,000,000	
介護保険事業 運営資金積立預金			
西京銀行 光支店	定期預金	2,373,081	口座:5310752-453
計		2,373,081	
福祉基金積立預金			
山口県農業協同組合 光井支所	定期預金	48,900,000	口座:16607758
山口県農業協同組合 光井支所	定期預金	11,700,000	口座:16626456
中国労働金庫 下松支店	定期預金	12,910,000	口座:4450482
西京銀行 光支店	定期預金	10,000,000	口座:5310752-456
計		83,510,000	
備品等購入資金 積立預金			
西京銀行 光支店	定期預金	1,510,554	口座:5310752-454
計		1,510,554	
ボランティア振興基金 積立預金			
山口銀行 光支店	定期預金	11,950,000	口座:4035060
山口県農業協同組合 光井支所	定期預金	440,000	口座:15550019
ゆうちょ銀行 光郵便局	定期預金	5,000,000	口座:55520-577354
西京銀行 光支店	定期預金	7,250,000	口座:5310752-451
山口県農業協同組合 大和支所	定期預金	20,780,000	口座:16466003
計		45,420,000	
計			

# 定期預金等

商号：社会福祉法人 光市社会福祉協議会

平成31年 4月 1日～令和 2年 3月31日

P- 2

取 引 先		期 末 現 在 高	摘 要
名 称 ( 氏 名 )	所 在 地 ( 住 所 )		
退職給付引当資産		円	
西京銀行 光支店	定期預金	1,336,012	口座:5310752-457
計		1,336,012	
計		136,149,647	

5  
10  
15  
20

# 買掛金（未払金・未払費用）の内訳書

商号：社会福祉法人 光市社会福祉協議会

⑨

平成31年 4月 1日～令和 2年 3月31日

P- 1

科 目	相 手 先		期 末 現 在 高	摘 要
	名 称 (氏名)	所 在 地 (住所)		
0 1 1 組 織 運 営			円	
事業未払金	非常勤職員		289,800	3月分 賃金
〃	非常勤職員		32,277	3月分 時間外手当
〃	職員		13,141	3月分 時間外手当
5 〃	非常勤職員		4,000	3月分 通勤手当
〃	ヤマト運輸(株)	山口市鑄銭司字団地北447-45	1,092	3月分
〃	三知		43,078	備品賃借・保守料
〃	三知		8,030	インターネット ホスティング
	計		391,418	
10 0 1 2 調 査 ・ 研 究				
事業未払金	アトリエ G-moving		60,500	光市社協 パンフレット作製
〃	(株)木本天狗屋		11,350	事務用消耗品費
〃	中村印刷(株)		297,407	社協パンフレット 配達料
	計		369,257	
15 0 2 1 防 犯 灯 設 置				
事業未払金	中国電力(株)	広島市中区小町4番33号	12,324	3月分 電灯代
	計		12,324	
2 2 1 総 合 相 談 ふ				
事業未払金	光市		13,000	H30年度 返納金
20 計	計		13,000	
計				

(注) 配当金又は法人税法第2条第15号に規定する役員に対する賞与（使用人兼務役員に対する使用人職務分の賞与を除きます。）のうち未払となっているものがある場合には、次の欄にその内訳を記入してください。

未 払 配 当 金	支払確定年月日	期 末 現 在 高	未 払 役 員 賞 与	支払確定年月日	期 末 現 在 高
	・	・		円	・
・	・		・	・	

# 買掛金（未払金・未払費用）の内訳書

商号：社会福祉法人 光市社会福祉協議会

⑨

平成31年 4月 1日～令和 2年 3月31日

P- 2

科 目	相 手 先		期 末 現 在 高	摘 要
	名 称 (氏名)	所 在 地 (住所)		
2 2 2 地域福祉			円	
事業未払金	光市		175,169	H30年度 返納金
計			175,169	
2 2 3 小地域ネット				
5 事業未払金	光市		30,090	H30年度 返納金
計			30,090	
2 2 4 ボランティア				
事業未払金	光市		286,533	H30年度 返納金
計			286,533	
10 0 2 3 介護用品				
事業未払金	(株)岩崎宏健堂	周南市下一の井手5636-5	120,500	介護用品
〃	(株)コスモス薬品	光市木園1丁目5-38	74,000	介護用品
〃	(株)ツルハグループ	広島市西区井口明神1丁目1番10号	65,500	介護用品
〃	イオン光店	光市浅江木園1756-1	19,000	介護用品
15 〃	マックスバリュ 西日本 浅江店		500	介護用品
〃	島田調剤		8,500	介護用品
計			288,000	
0 2 5 地域ふれあ				
事業未払金	非常勤職員		68,000	3月分 賃金
20 〃	職員		178,920	3月分 賃金
〃	職員		4,000	3月分 通勤手当
〃	非常勤職員		4,000	3月分 通勤手当
計			254,920	
計				

(注) 配当金又は法人税法第2条第15号に規定する役員に対する賞与（使用人兼務役員に対する使用人職務分の賞与を除きます。）のうち未払となっているものがある場合には、次の欄にその内訳を記入してください。

未 払 配 当 金	支払確定年月日	期 末 現 在 高	未 払 役 員 賞 与	支払確定年月日	期 末 現 在 高
	・	・		円	・
・	・		・	・	

# 買掛金（未払金・未払費用）の内訳書

商号：社会福祉法人 光市社会福祉協議会

⑨

平成31年 4月 1日～令和 2年 3月31日

P- 3

科 目	相 手 先		期 末 現 在 高	摘 要
	名 称（氏名）	所 在 地（住所）		
0 2 9 介護支援			円	
事業未払金	非常職員		70,550	3月分賃金
〃	非常職員		3,000	3月分通勤手当
計			73,550	
5 2 9 0 生活支援				
事業未払金	きらめきサポート 周防		68,850	生活支援コーディネート 活動助成金 後期
計			68,850	
10 0 5 6 地域福祉				
事業未払金	生活支援員		76,500	3月分給与
〃	生活支援員		30,640	3月分通勤手当
〃	職員		144,900	3月分給与
〃	職員		2,226	3月分時間外手当
〃	NTTファイナンス	広島市中区西十日市町10-15 NTT十日市ビル1棟2階	4,287	3月分携帯電話
〃	日本郵便		604	弔電
15 計			259,157	
20 0 5 7 生活困窮者				
事業未払金	非常勤職員		150,360	3月分給与
〃	非常勤職員		4,000	3月分通勤手当
〃	非常勤職員		2,310	3月分時間外手当
〃	職員		8,034	3月分時間外手当
〃	NTTファイナンス	広島市中区西十日市町10-15 NTT十日市ビル1棟2階	1,447	3月分携帯電話
計			166,151	
計				

(注) 配当金又は法人税法第2条第15号に規定する役員に対する賞与（使用人兼務役員に対する使用人職務分の賞与を除きます。）のうち未払となっているものがある場合には、次の欄にその内訳を記入してください。

未 払 配 当 金	支払確定年月日	期 末 現 在 高	未 払 役 員 賞 与	支払確定年月日	期 末 現 在 高
	・	・		円	・
・	・		・	・	

# 買掛金（未払金・未払費用）の内訳書

商号：社会福祉法人 光市社会福祉協議会

⑨

平成31年 4月 1日～令和 2年 3月31日

P- 4

科 目	相 手 先		期 末 現 在 高	摘 要
	名 称 (氏名)	所 在 地 (住所)		
0 6 0 居 宅 介 護			円	
事業未払金	(株)アイテックス	周南市岡田町3-25	22,000	3月分 介護保険システム
〃	NTTファイナンス	広島市中区西十日市町10-15 NTT十日市ビル1棟2階	13,321	3月分 電話代
〃	職員		45,011	3月分 時間外手当
5 〃	NTTファイナンス	広島市中区西十日市町10-15 NTT十日市ビル1棟2階	1,777	3月分 携帯電話
〃	アイテックス		13,190	3月分 アイテックス保守料
	計		95,299	
6 2 1 訪 問 介 護				
事業未払金	登録ヘルパー		455,014	3月分 賃金
10 〃	職員		77,544	3月分 時間外手当
〃	登録ヘルパー		18,312	3月分 (介護) 処遇改善手当
〃	非常勤職員		144,900	3月分 賃金
〃	松本税理士事務所	光市光ヶ丘3番1号 ソフトウェアセンター内201	79,200	3月分
〃	(株)アイテックス	周南市岡田町3-25	57,200	3月分 介護保険システム
15 〃	NTTファイナンス	広島市中区西十日市町10-15 NTT十日市ビル1棟2階	7,852	3月分 携帯電話
〃	登録ヘルパー		60,240	3月分 移動手当
〃	登録ヘルパー		72,808	3月分 処遇改善手当
〃	アイテックス		17,588	3月分 アイテックス保守料
〃	NTTファイナンス	広島市中区西十日市町10-15 NTT十日市ビル1棟2階	10,654	3月分 電話代
20 〃	非常勤職員		4,000	3月分 通勤手当
〃	J A周南	光市光井4丁目27-13	231	振替手数料
〃	ゆうちょ銀行		130	振替手数料
〃	西京銀行	光市中央5丁目10番5号	55	振替手数料
計				

(注) 配当金又は法人税法第2条第15号に規定する役員に対する賞与（使用人兼務役員に対する使用人職務分の賞与を除きます。）のうち未払となっているものがある場合には、次の欄にその内訳を記入してください。

未 払 配 当 金	支払確定年月日	期 末 現 在 高	未 払 役 員 賞 与	支払確定年月日	期 末 現 在 高
	・	・		円	・
・	・		・	・	

# 買掛金（未払金・未払費用）の内訳書

商号：社会福祉法人 光市社会福祉協議会

⑨

平成31年 4月 1日～令和 2年 3月31日

P- 5

科 目	相 手 先		期 末 現 在 高	摘 要
	名 称（氏名）	所 在 地（住所）		
事業未払金	東山口信金		22	振替手数料
〃	山口銀行		176	振替手数料
計			1,005,926	
6 3 1 通所介護				
5 事業未払金	非常勤職員		407,369	3月分賃金
〃	非常勤職員		37,675	1月分処遇改善手当
〃	非常勤職員		8,068	3月分資格手当
〃	非常勤職員		11,000	3月分通勤手当
〃	非常勤職員		2,306	3月分有休手当
10 〃	ミールケア周南	周南市大字樋口字長溝605-1	58,277	3月分利用者弁当
〃	NTTファイナンス	広島市中区西十日市町10-15 NTT十日市ビル1棟2階	9,886	3月分電話代
〃	NTTファイナンス	広島市中区西十日市町10-15 NTT十日市ビル1棟2階	1,029	3月分携帯電話
〃	J A周南	光市光井4丁目27-13	154	振替手数料
〃	ゆうちょ銀行		30	振替手数料
15 〃	西京銀行		11	振替手数料
〃	山口銀行		154	振替手数料
計			535,959	
0 7 0 居宅介護				
20 事業未払金	登録ヘルパー		200,620	3月分賃金
〃	登録ヘルパー		15,891	3月分処遇改善手当
〃	〃		17,760	3月分移動手当
〃	職員		30,474	3月分（障害）処遇改善手当
計				

(注) 配当金又は法人税法第2条第15号に規定する役員に対する賞与（使用人兼務役員に対する使用人職務分の賞与を除きます。）のうち未払となっているものがある場合には、次の欄にその内訳を記入してください。

未払配当金	支払確定年月日	期 末 現 在 高	未払役員賞与	支払確定年月日	期 末 現 在 高
	・	・		円	・
・	・		・	・	



# 買掛金（未払金・未払費用）の内訳書

商号：社会福祉法人 光市社会福祉協議会

⑨

平成31年 4月 1日～令和 2年 3月31日

P- 6

科 目	相 手 先		期 末 現 在 高	摘 要
	名 称 (氏名)	所 在 地 (住所)		
事業未払金	ゆうちょ銀行		円 10	振替手数料
〃	山口銀行		33	振替手数料
計			264,788	
0 7 1 重度訪問				
5 事業未払金	登録ヘルパー		203,610	3月分賃金
〃	〃		56,910	3月分処遇改善手当
〃	〃		16,200	3月分移動手当
計			276,720	
0 7 2 同行援護				
10 事業未払金	登録ヘルパー		44,200	3月分賃金
〃	〃		48,360	3月分処遇改善手当
〃	〃		3,200	3月分移動手当
計			95,760	
0 7 3 移動支援				
15 事業未払金	登録ヘルパー		16,030	3月分賃金
〃	〃		480	3月分移動手当
計			16,510	
0 7 4 相談支援				
20 事業未払金	登録ヘルパー		94,150	3月分賃金
計			94,150	
計				

(注) 配当金又は法人税法第2条第15号に規定する役員に対する賞与（使用人兼務役員に対する使用人職務分の賞与を除きます。）のうち未払となっているものがある場合には、次の欄にその内訳を記入してください。

未 払 配 当 金	支払確定年月日	期 末 現 在 高	未 払 役 員 賞 与	支払確定年月日	期 末 現 在 高
	・	・		円	・
・	・		・	・	

# 買掛金（未払金・未払費用）の内訳書

商号：社会福祉法人 光市社会福祉協議会

⑨

平成31年 4月 1日～令和 2年 3月31日

P- 7

科 目	相 手 先		期 末 現 在 高	摘 要
	名 称 (氏名)	所 在 地 (住所)		
0 9 1 心身障害者			円	
事業未払金	非常勤職員		142,340	3月分賃金
〃	非常勤職員		4,000	3月分通勤手当
計			146,340	
5 0 9 2 福祉作業所				
事業未払金	三知		21,692	3月分備品賃借料
計			21,692	
0 9 5 生活安定資				
事業未払金	光市社会福祉協議会		4	法人運営事業へ拠点区分間繰入金
10 計			4	
0 9 6 小口福祉資				
事業未払金	光市社会福祉協議会		3	法人運営事業へ拠点区分間繰入金
計			3	
1 0 0 牛島 憩い				
15 事業未払金	非常勤職員		38,560	3月分賃金
〃	中国電力	広島市中区小町4番33号	26,758	3月分電灯代
〃	NTT西日本	山口市熊野町4-5	3,115	3月分電話代
〃	高山石油ガス(株)		2,739	2月分ガス代
〃	光市	光市中央6丁目1-1	1,390	2、3月分水道代
20 計			72,562	
計			5,014,132	

(注) 配当金又は法人税法第2条第15号に規定する役員に対する賞与（使用人兼務役員に対する使用人職務分の賞与を除きます。）のうち未払となっているものがある場合には、次の欄にその内訳を記入してください。

未払配当金	支払確定年月日	期 末 現 在 高	未払役員賞与	支払確定年月日	期 末 現 在 高
	・	・		円	・
・	・		・	・	

# 仮受金（前受金・預り金）の内訳書

商号：社会福祉法人 光市社会福祉協議会

⑩

平成31年 4月 1日～令和 2年 3月31日

P- 1

科 目	相 手 先			期 末 現 在 高	摘 要
	名 称 (氏名)	所 在 地 (住所)	法人・代表者との関係		
0 1 1 組 織 運 営				円	
預 り 金				12,059	源泉税
計				12,059	
5 2 2 4 ボ ラ ン テ ィ					
預 り 金				1,566	源泉税
計				1,566	
10 0 5 6 地 域 福 祉 権					
預 り 金				1,137	源泉税
計				1,137	
預り金 計				14,762	
計					

## 源泉所得税預り金の内訳

支 払 年 月	所 得 の 種 類	期 末 現 在 高	支 払 年 月	所 得 の 種 類	期 末 現 在 高
年 月分		円	年 月分		円
計			計		

# 仮受金（前受金・預り金）の内訳書

商号：社会福祉法人 光市社会福祉協議会

⑩

平成31年 4月 1日～令和 2年 3月31日

P- 2

科 目	相 手 先			期 末 現 在 高	摘 要
	名 称 (氏名)	所 在 地 (住所)	法人・代表者との関係		
0 1 1 組 織 運 営				円	
職員預り金				29,362	健康保険
〃				41,595	厚生年金
〃				269,883	雇用保険
〃				-8,008	源泉税
〃				100,600	市民税
計				433,432	
計				448,194	

## 源泉所得税預り金の内訳

支 払 年 月	所 得 の 種 類	期 末 現 在 高	支 払 年 月	所 得 の 種 類	期 末 現 在 高
年 月分		円	年 月分		円
計			計		

# 雑収益

商号：社会福祉法人 光市社会福祉協議会

平成31年 4月 1日～令和 2年 3月31日

P- 1

取 引 先		期 末 現 在 高	摘 要
名 称 ( 氏 名 )	所 在 地 ( 住 所 )		
雑収益			
011 組織運営			
		504,792	H30年度 事業未払金処理
光市老人クラブ連合会 他		55,000	コピー・お茶代
5 コカ・コーラ ボトラーズジャパン		14,631	ひかり苑 自販機
山口県社会福祉協議会		13,890	謝金、旅費
		8,000	にぎにぎ棒
光市		6,000	退職補助金 (職員1名分)
民児協		5,400	メール回線利用料
10 光市社会福祉協議会		50,000	地域公益活動推進事業 指定地区助成金
計		657,713	
035 ボランティア活動推進			
山口県社会福祉協議会		82,200	ボ連協活動保険料
”		11,610	ボランティア交流大会検討会 交通費
15 計		93,810	
060 居宅介護支援事業			
光市		4,000	住宅改修理由書作成料
計		4,000	
621 訪問介護			
20 聖光高等学校		16,000	ヘルパー実習謝礼
利用者		18,000	キャンセル
あいおいニッセイ同和 損害保険		3,150	賠償責任保険金 (対物)
計		37,150	
計			



## 地域福祉活動推進事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入	会費収入	7,445,000	7,110,600	334,400	
	法人会費収入	270,000	319,000	△49,000	
	団体会費収入	100,000	69,000	31,000	
	賛助会費収入	1,700,000	1,529,000	171,000	
	一般会費収入	5,340,000	5,185,600	154,400	
	その他の会費収入	35,000	8,000	27,000	
	寄附金収入	4,200,000	3,653,152	546,848	
	寄附金収入	4,200,000	3,653,152	546,848	
	経常経費補助金収入	55,983,000	54,193,212	1,789,788	
	市区町村補助金収入	50,249,000	48,472,896	1,776,104	
	市区町村補助金収入	50,249,000	48,472,896	1,776,104	
	補助金収入	947,000	941,116	5,884	
	県社協補助金収入	947,000	941,116	5,884	
	共同募金配分金収入	4,787,000	4,779,200	7,800	
	一般募金配分金収入	4,787,000	4,779,200	7,800	
	受託金収入	28,228,000	24,236,052	3,991,948	
	市区町村受託金収入	25,814,000	21,823,102	3,990,898	
	市区町村受託金収入	25,814,000	21,823,102	3,990,898	
	都道府県社協受託金収入	2,414,000	2,412,950	1,050	
	都道府県社協受託金収入	2,414,000	2,412,950	1,050	
	事業収入	1,255,000	871,011	383,989	
	利用料収入	1,255,000	871,011	383,989	
	経常経費寄附金収入	380,000	171,944	208,056	
	受取利息配当金収入	636,000	690,065	△54,065	
	その他の収入	183,000	751,523	△568,523	
	雑収入	183,000	751,523	△568,523	
	雑収入	183,000	751,523	△568,523	
事業活動収入計(1)		98,310,000	91,677,559	6,632,441	
事業活動による支出	人件費支出	65,841,000	62,807,289	3,033,711	
	役員報酬支出	970,000	877,200	92,800	
	職員給料支出	40,888,000	38,888,029	1,999,971	
	職員賞与支出	9,823,000	9,687,174	135,826	
	非常勤職員給与支出	2,214,000	2,130,245	83,755	
	退職給付支出	4,198,000	3,837,939	360,061	
	法定福利費支出	7,748,000	7,386,702	361,298	
	事業費支出	17,377,000	14,637,010	2,739,990	
	介護用品費支出	2,963,000	2,743,000	220,000	
	本人支給金支出	145,000	113,000	32,000	
	水道光熱費支出	150,000	146,847	3,153	
	消耗器具備品費支出	1,993,000	1,730,573	262,427	
	賃借料支出	665,000	648,049	16,951	
	車輻費支出	324,000	296,520	27,480	
	車輻燃料費支出	434,000	341,667	92,333	
	諸謝金支出	658,000	443,000	215,000	
	旅費交通費支出	171,000	99,940	71,060	
	印刷製本費支出	404,000	383,400	20,600	
	修繕費支出	100,000		100,000	
	通信運搬費支出	547,000	371,419	175,581	
	会議費支出	111,000	76,376	34,624	
	広報費支出	2,049,000	2,004,926	44,074	
	業務委託費支出	1,357,000	605,871	751,129	
	手数料支出	103,000	76,716	26,284	
	損害保険料支出	1,087,000	1,015,647	71,353	
	租税公課支出	147,000	144,600	2,400	
	報償費支出	654,000	563,048	90,952	
祝品支給費支出	2,875,000	2,507,360	367,640		

## 地域福祉活動推進事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	研修研究費支出(事業)	149,000	39,927	109,073	
	見舞金支給支出	181,000	180,826	174	
	雑支出	110,000	104,298	5,702	
	事務費支出	5,383,000	4,585,138	797,862	
	福利厚生費支出	282,000	263,682	18,318	
	旅費交通費支出	10,000	3,000	7,000	
	研修研究費支出	114,000	66,797	47,203	
	事務消耗品費支出	578,000	542,053	35,947	
	印刷製本費支出	250,000	136,884	113,116	
	修繕費支出	10,000	4,860	5,140	
	通信運搬費支出	415,000	286,901	128,099	
	業務委託費支出	948,000	935,000	13,000	
	医事委託費支出	270,000	270,000	0	
	その他の委託費支出	678,000	665,000	13,000	
	手数料支出	97,000	80,282	16,718	
	賃借料支出	1,342,000	961,253	380,747	
	土地・建物賃借料支出	694,000	692,580	1,420	
	渉外費支出	49,000	17,996	31,004	
	諸会費支出	594,000	593,850	150	
	分担金支出	20,000	12,500	7,500	
	分担金支出	20,000	12,500	7,500	
	助成金支出	12,626,000	11,151,415	1,474,585	
	助成金支出	12,626,000	11,151,415	1,474,585	
	助成金支出	12,626,000	11,151,415	1,474,585	
	負担金支出	23,000	23,000	0	
	負担金支出	23,000	23,000	0	
負担金支出	23,000	23,000	0		
事業活動支出計(2)	101,270,000	93,216,352	8,053,648		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,960,000	△1,538,793	△1,421,207		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	事業区分間繰入金収入	202,000	249,074	△47,074	
	拠点区分間繰入金収入	1,401,000	485,912	915,088	
	その他の活動収入計(7)	1,603,000	734,986	868,014	
	支出				
	積立資産支出	0	352	△352	
退職給付引当資産支出	0	352	△352		
拠点区分間繰入金支出	871,000		871,000		
その他の活動支出計(8)	871,000	352	870,648		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	732,000	734,634	△2,634		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△2,228,000	△804,159	△1,423,841		
前期末支払資金残高(12)	2,228,000	26,033,219	△23,805,219		



## 地域福祉活動推進事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	25,229,060	△25,229,060	

## 地域福祉活動推進事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	会費収益	7,110,600	7,021,800	88,800	
	法人会費収益	319,000	181,000	138,000	
	団体会費収益	69,000	57,000	12,000	
	賛助会費収益	1,529,000	1,576,000	△47,000	
	一般会費収益	5,185,600	5,203,800	△18,200	
	その他の会費収益	8,000	4,000	4,000	
	寄附金収益	3,653,152	12,341,827	△8,688,675	
	寄附金収益	3,653,152	11,057,714	△7,404,562	
	経常経費寄附金収益	0	1,284,113	△1,284,113	
	経常経費補助金収益	54,193,212	53,425,303	767,909	
	市区町村補助金収益	48,472,896	47,044,240	1,428,656	
	市区町村補助金収益	48,472,896	47,044,240	1,428,656	
	補助金収益	941,116	1,772,366	△831,250	
	県社協補助金収益	941,116	1,772,366	△831,250	
	共同募金配分金収益	4,779,200	4,608,697	170,503	
	一般募金配分金収益	4,779,200	4,608,697	170,503	
	受託金収益	24,236,052	25,030,310	△794,258	
	市区町村受託金収益	21,823,102	21,922,050	△98,948	
	市区町村受託金収益	21,823,102	21,922,050	△98,948	
	都道府県社協受託金収益	2,412,950	3,108,260	△695,310	
	都道府県社協受託金収益	2,412,950	3,108,260	△695,310	
	事業収益	871,011	974,677	△103,666	
	利用料収益	871,011	974,677	△103,666	
	経常経費寄附金収益	171,944		171,944	
		サービス活動収益計(1)	90,235,971	98,793,917	△8,557,946
	サービス活動増減の部 費用	人件費	62,807,641	62,362,979	444,662
		役員報酬	877,200	917,200	△40,000
職員給料		38,888,029	38,430,437	457,592	
職員賞与		9,687,174	9,625,141	62,033	
非常勤職員給与		2,130,245	2,389,424	△259,179	
退職給付費用		3,838,291	3,622,076	216,215	
法定福利費		7,386,702	7,378,701	8,001	
事業費		14,637,010	20,570,452	△5,933,442	
介護用品費		2,743,000	2,593,000	150,000	
本人支給金		113,000	73,000	40,000	
水道光熱費		146,847	148,192	△1,345	
消耗器具備品費		1,730,573	1,684,452	46,121	
賃借料		648,049	433,242	214,807	
車輛費		296,520	344,480	△47,960	
車輛燃料費		341,667	371,644	△29,977	
諸謝金		443,000	481,770	△38,770	
旅費交通費		99,940	138,440	△38,500	
印刷製本費		383,400	391,928	△8,528	
修繕費			110,030	△110,030	
通信運搬費		371,419	395,244	△23,825	
会議費		76,376	57,424	18,952	
広報費		2,004,926	2,205,598	△200,672	
業務委託費		605,871	742,341	△136,470	
手数料		76,716	144,438	△67,722	
損害保険料		1,015,647	1,225,275	△209,628	
租税公課		144,600	127,400	17,200	
報償費		563,048	577,874	△14,826	
祝品支給費	2,507,360	2,366,750	140,610		
研修研究費(事業)	39,927	56,360	△16,433		
見舞金支給費	180,826	5,721,704	△5,540,878		
雑費	104,298	179,866	△75,568		

地域福祉活動推進事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	事務費	4,585,138	4,662,544	△77,406	
	福利厚生費	263,682	244,672	19,010	
	旅費交通費	3,000	1,000	2,000	
	研修研究費	66,797	31,568	35,229	
	事務消耗品費	542,053	353,560	188,493	
	印刷製本費	136,884	119,923	16,961	
	修繕費	4,860		4,860	
	通信運搬費	286,901	281,285	5,616	
	業務委託費	935,000	983,104	△48,104	
	医事委託費	270,000	270,000	0	
	その他の委託費	665,000	713,104	△48,104	
	手数料	80,282	72,432	7,850	
	賃借料	961,253	1,222,936	△261,683	
	土地・建物賃借料	692,580	692,580	0	
	渉外費	17,996	65,834	△47,838	
	諸会費	593,850	593,650	200	
	分担金費用	12,500		12,500	
	分担金費用	12,500		12,500	
	助成金費用	11,151,415	11,846,688	△695,273	
	助成金費用	11,151,415	11,846,688	△695,273	
	助成金費用	11,151,415	11,846,688	△695,273	
負担金費用	23,000	43,000	△20,000		
負担金費用	23,000	43,000	△20,000		
負担金費用	23,000	43,000	△20,000		
減価償却費	432,696	492,693	△59,997		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△17,262	△17,262	0		
	サービス活動費用計(2)	93,632,138	99,961,094	△6,328,956	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△3,396,167	△1,167,177	△2,228,990	
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	690,065	632,674	57,391	
	その他のサービス活動外収益	751,523	314,334	437,189	
	雑収益	751,523	314,334	437,189	
	雑収益	751,523	314,334	437,189	
		サービス活動外収益計(4)	1,441,588	947,008	494,580
サービス活動外増減の部	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,441,588	947,008	494,580	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△1,954,579	△220,169	△1,734,410	
特別増減の部	収益				
	固定資産受贈額		1,410,000	△1,410,000	
	車輛運搬具受贈額		1,410,000	△1,410,000	
	事業区分間繰入金収益	249,074	522,545	△273,471	
	拠点区分間繰入金収益	485,912	501,376	△15,464	
		特別収益計(8)	734,986	2,433,921	△1,698,935
	費用				
	固定資産売却損・処分損	2		2	
	車輛運搬具除却・廃棄費用	2		2	
	拠点区分間繰入金費用		892,303	△892,303	
拠点区分間固定資産移管費用	2		2		
	特別費用計(9)	4	892,303	△892,299	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	734,982	1,541,618	△806,636	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△1,219,597	1,321,449	△2,541,046	
	前期繰越活動増減差額(12)	26,774,324	25,453,252	1,321,072	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	25,554,727	26,774,701	△1,219,974	
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				

## 地域福祉活動推進事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部				
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)		377	△377
	備品等購入資金積立金積立額		377	△377
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	25,554,727	26,774,324	△1,219,597

地域福祉活動推進事業拠点区分 貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	42,636,463	31,837,279	10,799,184	流動負債	17,407,403	5,804,060	11,603,343
現金預金	40,606,440	40,726,549	△120,109	事業未払金	2,388,419	5,505,614	△3,117,195
事業未収金	9,385,245	11,018,654	△1,633,409	その他の未払金	4,927,693	0	4,927,693
事業区分間貸付金	△72,562	△95,733	23,171	預り金	14,762	5,451	9,311
拠点区分間貸付金	△7,282,660	△19,812,191	12,529,531	職員預り金	433,432	292,995	140,437
				拠点区分間借入金	9,643,097	0	9,643,097
固定資産	247,175,503	247,607,851	△432,348	固定負債	1,336,012	1,335,660	352
基本財産	13,878,111	13,878,111	0	退職給付引当金	1,336,012	1,335,660	352
土地	11,878,110	11,878,110	0	負債の部合計	18,743,415	7,139,720	11,603,695
建物	1,618,400	1,618,400	0	純資産の部			
建物減価償却累計額	△1,618,399	△1,618,399	0	基本金	15,011,410	15,011,410	0
定期預金	2,000,000	2,000,000	0	第1号基本金	15,011,410	15,011,410	0
その他の固定資産	233,297,392	233,729,740	△432,348	基金	228,930,000	228,930,000	0
機械及び装置	709,800	709,800	0	福祉基金	163,510,000	163,510,000	0
機械及び装置減価償却累計額	△709,798	△709,798	0	ボランティア振興基金	65,420,000	65,420,000	0
車輛運搬具	7,851,550	15,550,275	△7,698,725	国庫補助金等特別積立金	61,860	79,122	△17,262
車輛運搬具減価償却累計額	△7,146,547	△14,492,768	7,346,221	その他の積立金	1,510,554	1,510,554	0
器具及び備品	4,898,850	4,898,850	0	備品等購入資金積立金	1,510,554	1,510,554	0
器具及び備品減価償却累計額	△4,473,029	△4,392,833	△80,196	次期繰越活動増減差額	25,554,727	26,774,324	△1,219,597
投資有価証券(基金)	100,000,000	100,000,000	0	(うち当期活動増減差額)	△1,219,597	1,321,449	△2,541,046
長期貸付金	390,000	390,000	0				
退職給付引当資産	1,336,012	1,335,660	352				
福祉基金積立預金	83,510,000	83,510,000	0				
備品等購入資金積立預金	1,510,554	1,510,554	0				
ボランティア振興基金積立預金	45,420,000	45,420,000	0				
資産の部合計	289,811,966	279,445,130	10,366,836	純資産の部合計	271,068,551	272,305,410	△1,236,859
				負債及び純資産の部合計	289,811,966	279,445,130	10,366,836

## 計算書類に対する注記（地域福祉活動推進事業拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価があるもの－決算日の市場価格に基づく時価法  
当年度該当はない。

## (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品－定額法
- ・リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
当年度該当はない。
- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。  
当年度該当はない。

## (3) 引当金の計上基準

- ・退職給与引当金  
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算し、会計基準変更時差異については、13年による按分額で費用処理をしている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

光市職員退職手当条例の規定に準じて算出した額を支給する。その財源は、中小企業退職共済事業本部の実施する退職共済及び自主財源による。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 地域福祉活動推進事業拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容（別紙3（⑩））
  - ア．地域福祉活動推進事業拠点
    - 法人運営事業サービス区分
    - 地域福祉事業サービス区分
    - 在宅福祉事業サービス区分
    - ボランティア活動推進事業サービス区分
    - 善意銀行事業サービス区分
    - 生活福祉資金貸付事務受託事業サービス区分
    - 福祉サービス総合支援事業サービス区分
    - 成年後見制度に関する事業サービス区分
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））は省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	11,878,110	0	0	11,878,110
建物	1	0	0	1
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	13,878,111	0	0	13,878,111

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価格	時価	評価損益
愛知県平成29年度第12回公募公債（20年）	100,000,000	103,478,200	3,478,200

## 9. 重要な後発事象

該当なし

## 10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

退職給付の支払い（1,677,939円）をした者は、退職給付引当資産及び引当金の計上がなく、資金で支払ったものである為、取崩収入が発生していない。

## 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会  
拠点区分 地域福祉活動推進事業

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産（有形固定資産）															
建物	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1,618,399	0	1,618,400	0	
土地	11,878,110	0	0	0	0	0	0	0	11,878,110	0	0	0	11,878,110	0	
基本財産合計	11,878,111	0	0	0	0	0	0	0	11,878,111	0	1,618,399	0	13,496,510	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
機械及び装置	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	709,798	560,000	709,800	560,000	
車両及び運搬具	1,057,505	0	0	0	352,500	0	2	0	705,003	0	7,146,547	3,121,000	7,851,550	3,121,000	
器具及び備品	506,017	79,122	0	0	80,196	17,262	0	0	425,821	61,860	4,473,029	418,240	4,898,850	480,100	
その他の固定資産（有形固定資産）計	1,563,524	79,122	0	0	432,696	17,262	2	0	1,130,826	61,860	12,329,374	4,099,240	13,460,200	4,161,100	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産計	1,563,524	79,122	0	0	432,696	17,262	2	0	1,130,826	61,860	12,329,374	4,099,240	13,460,200	4,161,100	
基本財産及びその他の固定資産計	13,441,635	79,122	0	0	432,696	17,262	2	0	13,008,937	61,860	13,947,773	4,099,240	26,956,710	4,161,100	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	13,441,635	79,122	0	0	432,696	17,262	2	0	13,008,937	61,860					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。  
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

## 引当金明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会  
拠点区分 地域福祉活動推進事業 拠点

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	1,335,660	352 ( 0 )		0 ( 0 )	1,336,012	西京銀行
		( )		( )	0	
		( )		( )	0	
計	1,335,660	352 ( 0 )	0	0 ( 0 )	1,336,012	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。



## 地域福祉活動推進事業拠点区分 資金収支明細書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		
		法人運営事業	地域福祉事業	在宅福祉事業
事業活動による収支	収入			
	会費収入	7,102,600		8,000
	法人会費収入	319,000		
	団体会費収入	69,000		
	賛助会費収入	1,529,000		
	一般会費収入	5,185,600		
	その他の会費収入			8,000
	寄附金収入	0		
	寄附金収入			
	経常経費補助金収入	41,061,650	5,976,131	143,497
	市区町村補助金収入	39,736,450	2,522,131	143,497
	市区町村補助金収入	39,736,450	2,522,131	143,497
	補助金収入			
	県社協補助金収入			
	共同募金配分金収入	1,325,200	3,454,000	
	一般募金配分金収入	1,325,200	3,454,000	
	受託金収入		14,255,791	
	市区町村受託金収入		14,255,791	
	市区町村受託金収入		14,255,791	
	都道府県社協受託金収入			
	都道府県社協受託金収入			
	事業収入	16,171		158,120
	利用料収入	16,171		158,120
	経常経費寄附金収入	171,944		
	受取利息配当金収入	689,789		3
	その他の収入	657,713	0	
雑収入	657,713	0		
雑収入	657,713	0		
事業活動収入計(1)		49,699,867	20,231,922	309,620
支出	人件費支出	40,610,593	7,076,474	
	役員報酬支出	877,200		
	職員給料支出	24,379,700	4,946,477	
	職員賞与支出	7,019,828	506,656	
	非常勤職員給与支出		885,000	
	退職給付支出	3,477,939		
	法定福利費支出	4,855,926	738,341	
	事業費支出	2,738,505	9,402,140	425,844
	介護用品費支出		2,743,000	
	本人支給金支出		113,000	
	水道光熱費支出		146,847	
	消耗器具備品費支出	47,752	1,482,494	
	賃借料支出		526,713	
	車輛費支出			129,083
	車輛燃料費支出	3,039	70,040	78,988
	諸謝金支出		385,500	46,500
	旅費交通費支出	46,440	12,100	
	印刷製本費支出		5,400	
	通信運搬費支出	492	282,696	
	会議費支出	17,262	15,344	
	広報費支出	1,999,496	5,430	
	業務委託費支出	20,899	423,784	
	手数料支出		35,752	11,000
	損害保険料支出	385,044	259,978	132,723
	租税公課支出			25,800
	報償費支出	180,000	283,348	

## 地域福祉活動推進事業拠点区分 資金収支明細書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		
		ボランティア活動 推進事業	善意銀行事業	生活福祉資金貸付 事務受託事業
事業活動による収支	収入			
	会費収入			
	法人会費収入			
	団体会費収入			
	賛助会費収入			
	一般会費収入			
	その他の会費収入			
	寄附金収入		3,653,152	
	寄附金収入		3,653,152	
	経常経費補助金収入			941,116
	市区町村補助金収入			
	市区町村補助金収入			
	補助金収入			941,116
	県社協補助金収入			941,116
	共同募金配分金収入			
	一般募金配分金収入			
	受託金収入			
	市区町村受託金収入			
	市区町村受託金収入			
	都道府県社協受託金収入			
	都道府県社協受託金収入			
事業収入				
利用料収入				
経常経費寄附金収入				
受取利息配当金収入		273		
その他の収入	93,810			
雑収入	93,810			
雑収入	93,810			
事業活動収入計(1)	93,810	3,653,425	941,116	
支出				
人件費支出				
役員報酬支出				
職員給料支出				
職員賞与支出				
非常勤職員給与支出				
退職給付支出				
法定福利費支出				
事業費支出	64,450	670,552	108,118	
介護用品費支出				
本人支給金支出				
水道光熱費支出				
消耗器具備品費支出	1,170	8,424		
賃借料支出				
車輛費支出			23,628	
車輛燃料費支出			44,540	
諸謝金支出	11,000			
旅費交通費支出				
印刷製本費支出		378,000		
通信運搬費支出	12,630			
会議費支出	38,770			
広報費支出				
業務委託費支出				
手数料支出	880	3,602		
損害保険料支出			15,050	
租税公課支出			24,900	
報償費支出		99,700		

## 地域福祉活動推進事業拠点区分 資金収支明細書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計
		福祉サービス総合 支援事業	成年後見制度に関 する事業	
事業活動による 収入	会費収入			7,110,600
	法人会費収入			319,000
	団体会費収入			69,000
	賛助会費収入			1,529,000
	一般会費収入			5,185,600
	その他の会費収入			8,000
	寄附金収入			3,653,152
	寄附金収入			3,653,152
	経常経費補助金収入	6,070,818		54,193,212
	市区町村補助金収入	6,070,818		48,472,896
	市区町村補助金収入	6,070,818		48,472,896
	補助金収入			941,116
	県社協補助金収入			941,116
	共同募金配分金収入			4,779,200
	一般募金配分金収入			4,779,200
	受託金収入	9,980,261		24,236,052
	市区町村受託金収入	7,567,311		21,823,102
	市区町村受託金収入	7,567,311		21,823,102
	都道府県社協受託金収入	2,412,950		2,412,950
	都道府県社協受託金収入	2,412,950		2,412,950
	事業収入	696,720		871,011
	利用料収入	696,720		871,011
	経常経費寄附金収入			171,944
	受取利息配当金収入			690,065
	その他の収入			751,523
	雑収入			751,523
雑収入			751,523	
事業活動収入計(1)		16,747,799		91,677,559
事業活動による 支出	人件費支出	15,120,222		62,807,289
	役員報酬支出			877,200
	職員給料支出	9,561,852		38,888,029
	職員賞与支出	2,160,690		9,687,174
	非常勤職員給与支出	1,245,245		2,130,245
	退職給付支出	360,000		3,837,939
	法定福利費支出	1,792,435		7,386,702
	事業費支出	1,209,088	18,313	14,637,010
	介護用品費支出			2,743,000
	本人支給金支出			113,000
	水道光熱費支出			146,847
	消耗器具備品費支出	188,417	2,316	1,730,573
	賃借料支出	117,016	4,320	648,049
	車輜費支出	143,809		296,520
	車輜燃料費支出	145,060		341,667
	諸謝金支出			443,000
	旅費交通費支出	41,400		99,940
	印刷製本費支出			383,400
	通信運搬費支出	75,177	424	371,419
	会議費支出	5,000		76,376
	広報費支出			2,004,926
	業務委託費支出	155,175	6,013	605,871
	手数料支出	21,282	4,200	76,716
	損害保険料支出	222,852		1,015,647
	租税公課支出	93,900		144,600
	報償費支出			563,048

## 地域福祉活動推進事業拠点区分 資金収支明細書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	拠点区分合計	
事業活動による収支	収入			
	会費収入		7,110,600	
	法人会費収入		319,000	
	団体会費収入		69,000	
	賛助会費収入		1,529,000	
	一般会費収入		5,185,600	
	その他の会費収入		8,000	
	寄附金収入		3,653,152	
	寄附金収入		3,653,152	
	経常経費補助金収入		54,193,212	
	市区町村補助金収入		48,472,896	
	市区町村補助金収入		48,472,896	
	補助金収入		941,116	
	県社協補助金収入		941,116	
	共同募金配分金収入		4,779,200	
	一般募金配分金収入		4,779,200	
	受託金収入		24,236,052	
	市区町村受託金収入		21,823,102	
	市区町村受託金収入		21,823,102	
	都道府県社協受託金収入		2,412,950	
	都道府県社協受託金収入		2,412,950	
	事業収入		871,011	
	利用料収入		871,011	
	経常経費寄附金収入		171,944	
	受取利息配当金収入		690,065	
その他の収入		751,523		
雑収入		751,523		
雑収入		751,523		
事業活動収入計(1)			91,677,559	
支出	人件費支出		62,807,289	
	役員報酬支出		877,200	
	職員給料支出		38,888,029	
	職員賞与支出		9,687,174	
	非常勤職員給与支出		2,130,245	
	退職給付支出		3,837,939	
	法定福利費支出		7,386,702	
	事業費支出		14,637,010	
	介護用品費支出		2,743,000	
	本人支給金支出		113,000	
	水道光熱費支出		146,847	
	消耗器具備品費支出		1,730,573	
	賃借料支出		648,049	
	車輛費支出		296,520	
	車輛燃料費支出		341,667	
	諸謝金支出		443,000	
	旅費交通費支出		99,940	
	印刷製本費支出		383,400	
	通信運搬費支出		371,419	
	会議費支出		76,376	
	広報費支出		2,004,926	
	業務委託費支出		605,871	
	手数料支出		76,716	
	損害保険料支出		1,015,647	
	租税公課支出		144,600	
報償費支出		563,048		

## 地域福祉活動推進事業拠点区分 資金収支明細書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		
		法人運営事業	地域福祉事業	在宅福祉事業
事業活動による収支	祝品支給費支出		2,507,360	
	研修研究費支出(事業)	24,000	14,887	
	見舞金支給支出			
	雑支出	14,081	88,467	1,750
	事務費支出	3,860,356	44,458	
	福利厚生費支出	154,114	44,458	
	旅費交通費支出	3,000		
	研修研究費支出	24,997		
	事務消耗品費支出	215,642		
	印刷製本費支出	78,134		
	修繕費支出	4,860		
	通信運搬費支出	261,117		
	業務委託費支出	935,000		
	医事委託費支出	270,000		
	その他の委託費支出	665,000		
	手数料支出	80,282		
	賃借料支出	863,044		
	土地・建物賃借料支出	628,320		
	渉外費支出	17,996		
	諸会費支出	593,850		
	分担金支出		12,500	
	分担金支出		12,500	
	助成金支出	4,838,800	3,529,015	
助成金支出	4,838,800	3,529,015		
助成金支出	4,838,800	3,529,015		
負担金支出	23,000			
負担金支出	23,000			
負担金支出	23,000			
	事業活動支出計(2)	52,071,254	20,064,587	425,844
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,371,387	167,335	△116,224
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
施設整備等による収支	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	事業区分間繰入金収入	249,074		
	拠点区分間繰入金収入	485,912		
	サービス区分間繰入金収入	3,354,343	1,332,427	137,664
		その他の活動収入計(7)	4,089,329	1,332,427
その他の活動による収支	支出			
	積立資産支出	352		
	退職給付引当資産支出	352		
	サービス区分間繰入金支出	886,343	1,499,762	
	その他の活動支出計(8)	886,695	1,499,762	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,202,634	△167,335	137,664
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	831,247	0	21,440

## 地域福祉活動推進事業拠点区分 資金収支明細書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		
	ボランティア活動 推進事業	善意銀行事業	生活福祉資金貸付 事務受託事業
事業活動による収支	祝品支給費支出		
	研修研究費支出(事業)		
	見舞金支給支出		180,826
	雑支出		
	事務費支出	7,176	
	福利厚生費支出		
	旅費交通費支出		
	研修研究費支出	1,020	
	事務消耗品費支出	6,156	
	印刷製本費支出		320,255
	修繕費支出		58,750
	通信運搬費支出		25,784
	業務委託費支出		
	医事委託費支出		
	その他の委託費支出		
	手数料支出		
	賃借料支出		98,209
	土地・建物賃借料支出		
	渉外費支出		
	諸会費支出		
分担金支出			
分担金支出			
助成金支出		2,453,600	
助成金支出		2,453,600	
助成金支出		2,453,600	
負担金支出			
負担金支出			
負担金支出			
事業活動支出計(2)	71,626	3,124,152	941,116
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	22,184	529,273	0
施設整備等による収支	収入		
	施設整備等収入計(4)		
	支出		
	施設整備等支出計(5)		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入		
	事業区分間繰入金収入		
	拠点区分間繰入金収入		
	サービス区分間繰入金収入	132,788	
	その他の活動収入計(7)	132,788	
支出			
積立資産支出			
退職給付引当資産支出			
サービス区分間繰入金支出		2,341,091	
その他の活動支出計(8)		2,341,091	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	132,788	△2,341,091	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	154,972	△1,811,818	0

## 地域福祉活動推進事業拠点区分 資金収支明細書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計	
		福祉サービス総合 支援事業	成年後見制度に関 する事業		
事業活動による収支	支出				
	祝品支給費支出			2,507,360	
	研修研究費支出(事業)		1,040	39,927	
	見舞金支給支出			180,826	
	雑支出			104,298	
	事務費支出	170,150		4,585,138	
	福利厚生費支出	65,110		263,682	
	旅費交通費支出			3,000	
	研修研究費支出	40,780		66,797	
	事務消耗品費支出			542,053	
	印刷製本費支出			136,884	
	修繕費支出			4,860	
	通信運搬費支出			286,901	
	業務委託費支出			935,000	
	医事委託費支出			270,000	
	その他の委託費支出			665,000	
	手数料支出			80,282	
	賃借料支出			961,253	
	土地・建物賃借料支出	64,260		692,580	
	渉外費支出			17,996	
	諸会費支出			593,850	
	分担金支出			12,500	
	分担金支出			12,500	
助成金支出			11,151,415		
助成金支出			11,151,415		
助成金支出			11,151,415		
負担金支出			23,000		
負担金支出			23,000		
負担金支出			23,000		
	事業活動支出計(2)	16,499,460	18,313	93,216,352	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	248,339	△18,313	△1,538,793	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
支出					
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	事業区分間繰入金収入			249,074	
	拠点区分間繰入金収入			485,912	
	サービス区分間繰入金収入	180,000	18,313	5,155,535	
		その他の活動収入計(7)	180,000	18,313	5,890,521
	支出				
積立資産支出			352		
退職給付引当資産支出			352		
サービス区分間繰入金支出	428,339		5,155,535		
	その他の活動支出計(8)	428,339		5,155,887	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△248,339	18,313	734,634	
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	△804,159	

## 地域福祉活動推進事業拠点区分 資金収支明細書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	拠点区分合計		
事業活動による収支	祝品支給費支出		2,507,360		
	研修研究費支出(事業)		39,927		
	見舞金支給支出		180,826		
	雑支出		104,298		
	事務費支出		4,585,138		
	福利厚生費支出		263,682		
	旅費交通費支出		3,000		
	研修研究費支出		66,797		
	事務消耗品費支出		542,053		
	印刷製本費支出		136,884		
	修繕費支出		4,860		
	通信運搬費支出		286,901		
	業務委託費支出		935,000		
	医事委託費支出		270,000		
	その他の委託費支出		665,000		
	手数料支出		80,282		
	賃借料支出		961,253		
	土地・建物賃借料支出		692,580		
	渉外費支出		17,996		
	諸会費支出		593,850		
	分担金支出		12,500		
	分担金支出		12,500		
	助成金支出		11,151,415		
助成金支出		11,151,415			
助成金支出		11,151,415			
負担金支出		23,000			
負担金支出		23,000			
負担金支出		23,000			
	事業活動支出計(2)		93,216,352		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△1,538,793		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
施設整備等による収支	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	事業区分間繰入金収入		249,074		
	拠点区分間繰入金収入		485,912		
	サービス区分間繰入金収入	△5,155,535	0		
		その他の活動収入計(7)	△5,155,535	734,986	
	支出				
	積立資産支出		352		
	退職給付引当資産支出		352		
サービス区分間繰入金支出	△5,155,535	0			
	その他の活動支出計(8)	△5,155,535	352		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	734,634		
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	△804,159		



## 地域福祉活動推進事業拠点区分 資金収支明細書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		
	法人運営事業	地域福祉事業	在宅福祉事業
前期末支払資金残高(11)	2,790,575	0	358,215
当期末支払資金残高(10)+(11)	3,621,822	0	379,655

## 地域福祉活動推進事業拠点区分 資金収支明細書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		
	ボランティア活動 推進事業	善意銀行事業	生活福祉資金貸付 事務受託事業
前期末支払資金残高(11)	0	22,884,429	0
当期末支払資金残高(10)+(11)	154,972	21,072,611	0

## 地域福祉活動推進事業拠点区分 資金収支明細書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計
	福祉サービス総合 支援事業	成年後見制度に関 する事業	
前期末支払資金残高(11)	0	0	26,033,219
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	25,229,060

## 地域福祉活動推進事業拠点区分 資金収支明細書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	内部取引消去	拠点区分合計	
前期末支払資金残高(11)		26,033,219	
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	25,229,060	

## 積立金・積立資産明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会  
拠点区分 地域福祉活動推進事業 拠点

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
備品等購入資金積立金	1,510,554			1,510,554	
福祉基金	83,510,000			83,510,000	
ボランティア振興基金	45,420,000			45,420,000	
計	130,440,554	0	0	130,440,554	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
備品等購入資金積立預金	1,510,554			1,510,554	
福祉基金積立預金	163,510,000			163,510,000	
ボランティア振興基金積立預金	65,420,000			65,420,000	
投資有価証券(基金)	100,000,000			100,000,000	
退職給付引当資産	1,335,660	352		1,336,012	※
計	331,776,214	352	0	331,776,566	

※ 退職給付引当資産は、退職給付引当金に対応して積み立てたものである。

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

## サービス区分間繰入金明細書

(自) 平成 31 年 4 月 1 日 (至) 令和 2 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会

拠点区分 地域福祉活動推進事業 拠点

(単位：円)

サービス区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営事業	ボランティア活動推進事業		132,788	経費等振替
法人運営事業	福祉サービス総合支援事業		180,000	〃
法人運営事業	成年後見制度に関する事業		18,313	〃
地域福祉事業	法人運営事業		1,499,762	〃
善意銀行事業	法人運営事業		871,000	〃
福祉サービス総合支援事業	法人運営事業		428,339	〃
善意銀行事業	地域福祉事業		1,332,427	〃
善意銀行事業	在宅福祉事業		137,664	〃
			555,242	法人運営事業内移動あり
計			5,155,535	

(注) 拠点区分資金収支明細書 (会計基準別紙 3 ⑩) を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

## サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会拠点区分 地域福祉活動推進事業 拠点

(単位:円)

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
法人運営事業	地域福祉事業	552,386	経費等
法人運営事業	在宅福祉事業	△ 158,997	〃
法人運営事業	善意銀行	△ 7,875,976	〃
法人運営事業	ボランティア活動推進事業	154,972	〃
法人運営事業	福祉サービス総合支援事業	△ 4,528,684	〃
諸口	法人運営事業	11,856,299	
合計		0	

(注) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3⑩)を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

## 介護保険事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	介護保険事業収入	52,767,000	40,162,660	12,604,340	
	居宅介護料収入	25,167,000	20,292,065	4,874,935	
	(介護報酬収入)	22,709,000	18,148,030	4,560,970	
	介護報酬収入	15,353,000	11,227,340	4,125,660	
	介護予防報酬収入	7,356,000	6,920,690	435,310	
	(利用者負担金収入)	2,458,000	2,144,035	313,965	
	介護負担金収入(一般)	1,781,000	1,359,484	421,516	
	介護予防負担金収入(一般)	677,000	784,551	△107,551	
	地域密着型介護料収入	13,862,000	11,709,120	2,152,880	
	(介護報酬収入)	12,672,000	10,230,869	2,441,131	
	介護報酬収入	9,600,000	8,006,038	1,593,962	
	介護予防報酬収入	3,072,000	2,224,831	847,169	
	(利用者負担金収入)	1,190,000	1,478,251	△288,251	
	介護負担金収入(一般)	883,000	1,194,915	△311,915	
	介護予防負担金収入(一般)	307,000	283,336	23,664	
	居宅介護支援介護料収入	10,685,000	5,900,450	4,784,550	
	居宅介護支援介護料収入	10,685,000	5,900,450	4,784,550	
	利用者等利用料収入	1,948,000	1,537,555	410,445	
	食費収入(一般)	808,000	629,160	178,840	
	その他の利用料収入	1,140,000	908,395	231,605	
	その他の事業収入	1,105,000	723,470	381,530	
	受託事業収入	1,105,000	723,470	381,530	
	その他の事業収入	16,000		16,000	
	その他の事業収入	16,000		16,000	
	その他の事業収入	16,000		16,000	
	受取利息配当金収入	6,000	15,102	△9,102	
	その他の収入	10,000	46,650	△36,650	
雑収入	10,000	46,650	△36,650		
雑収入	10,000	46,650	△36,650		
事業活動収入計(1)	52,799,000	40,224,412	12,574,588		
事業活動による収支	人件費支出	49,668,000	45,227,753	4,440,247	
	職員給料支出	22,361,000	19,987,522	2,373,478	
	職員賞与支出	4,695,000	4,440,843	254,157	
	非常勤職員給与支出	16,914,000	15,452,667	1,461,333	
	退職給付支出	267,000	267,000	0	
	法定福利費支出	5,431,000	5,079,721	351,279	
	事業費支出	6,313,000	5,074,618	1,238,382	
	給食費支出	808,000	629,554	178,446	
	介護用品費支出	41,000	36,342	4,658	
	医薬品費支出	28,000	18,040	9,960	
	水道光熱費支出	288,000	220,538	67,462	
	燃料費支出	47,000	46,273	727	
	消耗器具備品費支出	385,000	309,025	75,975	
	賃借料支出	1,447,000	1,390,720	56,280	
	車輦費支出	199,000	84,774	114,226	
	車輦燃料費支出	531,000	352,747	178,253	
	諸謝金支出	10,000		10,000	
	旅費交通費支出	27,000		27,000	
	印刷製本費支出	6,000	2,400	3,600	
	修繕費支出	358,000	111,511	246,489	
	通信運搬費支出	654,000	522,837	131,163	
	広報費支出	63,000	28,875	34,125	
	保守料支出	573,000	556,414	16,586	
	手数料支出	44,000	29,748	14,252	
	損害保険料支出	544,000	503,140	40,860	
	土地・建物賃借料支出	224,000	221,505	2,495	



## 介護保険事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	支出				
	租税公課支出	11,000	7,700	3,300	
	報償費支出	20,000	2,475	17,525	
	雑支出	5,000		5,000	
	事務費支出	1,599,000	1,349,567	249,433	
	福利厚生費支出	479,000	413,745	65,255	
	旅費交通費支出	25,000		25,000	
	研修研究費支出	151,000	58,206	92,794	
	事務消耗品費支出	115,000	111,610	3,390	
	業務委託費支出	784,000	744,900	39,100	
	医事委託費支出	270,000	270,000	0	
	その他の委託費支出	514,000	474,900	39,100	
	手数料支出	12,000		12,000	
	渉外費支出	20,000	9,346	10,654	
	諸会費支出	7,000	6,450	550	
	雑支出	6,000	5,310	690	
雑支出	6,000	5,310	690		
事業活動支出計(2)	57,580,000	51,651,938	5,928,062		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△4,781,000	△11,427,526	6,646,526		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	1,780,000	2,026,240	△246,240	
	建物取得支出(基本財産)		246,240	△246,240	
建物附属設備取得支出(基本財産)	1,780,000	1,780,000	0		
施設整備等支出計(5)	1,780,000	2,026,240	△246,240		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,780,000	△2,026,240	246,240		
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	5,083,000	3,817,489	1,265,511	
	その他の活動収入計(7)	5,083,000	3,817,489	1,265,511	
	支出				
拠点区分間繰入金支出	396,000	358,967	37,033		
その他の活動支出計(8)	396,000	358,967	37,033		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,687,000	3,458,522	1,228,478		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△1,874,000	△9,995,244	8,121,244		
前期末支払資金残高(12)	1,874,000	58,410,369	△56,536,369		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	48,415,125	△48,415,125		

## 介護保険事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	介護保険事業収益	40,162,660	44,015,270	△3,852,610	
	居宅介護料収益	20,292,065	22,820,367	△2,528,302	
	(介護報酬収益)	18,148,030	20,488,565	△2,340,535	
	介護報酬収益	11,227,340	13,330,003	△2,102,663	
	介護予防報酬収益	6,920,690	7,158,562	△237,872	
	(利用者負担金収益)	2,144,035	2,331,802	△187,767	
	介護負担金収益(一般)	1,359,484	1,558,829	△199,345	
	介護予防負担金収益(一般)	784,551	772,973	11,578	
	地域密着型介護料収益	11,709,120	12,729,295	△1,020,175	
	(介護報酬収益)	10,230,869	11,124,244	△893,375	
	介護報酬収益	8,006,038	8,300,910	△294,872	
	介護予防報酬収益	2,224,831	2,823,334	△598,503	
	(利用者負担金収益)	1,478,251	1,605,051	△126,800	
	介護負担金収益(一般)	1,194,915	1,265,175	△70,260	
	介護予防負担金収益(一般)	283,336	339,876	△56,540	
	居宅介護支援介護料収益	5,900,450	5,839,450	61,000	
	居宅介護支援介護料収益	5,900,450	5,839,450	61,000	
	利用者等利用料収益	1,537,555	2,029,758	△492,203	
	食費収益(一般)	629,160	742,920	△113,760	
	その他の利用料収益	908,395	1,286,838	△378,443	
	その他の事業収益	723,470	596,400	127,070	
受託事業収益	723,470	596,400	127,070		
サービス活動収益計(1)		40,162,660	44,015,270	△3,852,610	
サービス活動増減の部	費用	人件費	45,227,753	45,415,938	△188,185
		職員給料	19,987,522	22,034,515	△2,046,993
		職員賞与	4,440,843	4,564,086	△123,243
		非常勤職員給与	15,452,667	13,699,678	1,752,989
		退職給付費用	267,000	267,000	0
		法定福利費	5,079,721	4,850,659	229,062
		事業費	5,074,618	5,526,074	△451,456
		給食費	629,554	740,352	△110,798
		介護用品費	36,342	43,470	△7,128
		医薬品費	18,040	5,940	12,100
		水道光熱費	220,538	268,214	△47,676
		燃料費	46,273	49,633	△3,360
		消耗器具備品費	309,025	379,911	△70,886
		賃借料	1,390,720	1,386,090	4,630
		車輛費	84,774	173,022	△88,248
		車輛燃料費	352,747	436,882	△84,135
	旅費交通費		13,150	△13,150	
	印刷製本費	2,400	3,600	△1,200	
	修繕費	111,511	22,112	89,399	
	通信運搬費	522,837	550,665	△27,828	
	広報費	28,875	28,350	525	
	保守料	556,414	624,577	△68,163	
	手数料	29,748	39,457	△9,709	
	損害保険料	503,140	547,070	△43,930	
	土地・建物賃借料	221,505	180,880	40,625	
	租税公課	7,700	19,200	△11,500	
	報償費	2,475	7,775	△5,300	
	雑費		5,724	△5,724	
	事務費	1,349,567	1,349,026	541	
	福利厚生費	413,745	419,032	△5,287	
	旅費交通費		1,070	△1,070	
	研修研究費	58,206	80,127	△21,921	
事務消耗品費	111,610	96,383	15,227		

## 介護保険事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	業務委託費	744,900	740,520	4,380	
	医事委託費	270,000	270,000	0	
	その他の委託費	474,900	470,520	4,380	
	渉外費	9,346	5,444	3,902	
	諸会費	6,450	6,450	0	
	雑費	5,310		5,310	
	雑費	5,310		5,310	
	減価償却費	46,627		46,627	
	サービス活動費用計(2)		51,698,565	52,291,038	△592,473
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△11,535,905	△8,275,768	△3,260,137
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	15,102	12,407	2,695	
	その他のサービス活動外収益	46,650	28,200	18,450	
	雑収益	46,650	28,200	18,450	
	雑収益	46,650	28,200	18,450	
	サービス活動外収益計(4)	61,752	40,607	21,145	
サービス活動外増減の部	費用				
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		61,752	40,607	21,145
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△11,474,153	△8,235,161	△3,238,992	
特別増減の部	収益				
	拠点区分間繰入金収益	3,817,489	6,334,901	△2,517,412	
	拠点区分間固定資産移管収益	1		1	
	特別収益計(8)	3,817,490	6,334,901	△2,517,411	
	費用				
拠点区分間繰入金費用	358,967		358,967		
特別費用計(9)	358,967	0	358,967		
特別増減差額(10)=(8)-(9)		3,458,523	6,334,901	△2,876,378	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△8,015,630	△1,900,260	△6,115,370	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	58,410,372	60,311,225	△1,900,853	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	50,394,742	58,410,965	△8,016,223	
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)		593	△593	
	介護保険事業運営資金積立金積立額		593	△593	
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		50,394,742	58,410,372	△8,015,630	

介護保険事業拠点区分 貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	50,052,309	60,812,714	△10,760,405	流動負債	1,637,184	2,402,345	△765,161
現金預金	25,946,174	32,393,724	△6,447,550	事業未払金	1,637,184	2,402,345	△765,161
事業未収金	6,557,125	6,784,541	△227,416				
前払金	0	20,000	△20,000				
拠点区分間貸付金	17,549,010	21,614,449	△4,065,439				
固定資産	4,352,698	2,373,084	1,979,614	固定負債			
基本財産	1,979,613		1,979,613	負債の部合計	1,637,184	2,402,345	△765,161
建物	246,240		246,240	純資産の部			
建物減価償却累計額	△6,874		△6,874	基本金			
建物附属設備	1,780,000		1,780,000	基金			
建物附属設備減価償却累計額	△39,753		△39,753	国庫補助金等特別積立金			
その他の固定資産	2,373,085	2,373,084	1	その他の積立金	2,373,081	2,373,081	0
車輛運搬具	4,583,236	3,033,236	1,550,000	介護保険事業運営資金積立金	2,373,081	2,373,081	0
車輛運搬具減価償却累計額	△4,583,232	△3,033,233	△1,549,999	次期繰越活動増減差額	50,394,742	58,410,372	△8,015,630
介護保険事業運営資金積立預金	2,373,081	2,373,081	0	(うち当期活動増減差額)	△8,015,630	△1,900,260	△6,115,370
				純資産の部合計	52,767,823	60,783,453	△8,015,630
資産の部合計	54,405,007	63,185,798	△8,780,791	負債及び純資産の部合計	54,405,007	63,185,798	△8,780,791

## 計算書類に対する注記（介護保険事業拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

当年度該当はない。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

当年度該当はない。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

介護事業に従事する職員は、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度により支給する。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 介護保険事業拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（Ⅹ））

居宅介護支援事業サービス区分

訪問介護事業サービス区分

通所介護事業サービス区分

(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（Ⅺ））

居宅介護支援事業サービス区分

訪問介護事業サービス区分

通所介護事業サービス区分

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	0	2,026,240	46,627	1,979,613
合計	0	2,026,240	46,627	1,979,613

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 9. 重要な後発事象

該当なし

## 10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会  
拠点区分 介護保険事業

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産（有形固定資産）															
建物	0	0	2,026,240	0	46,627	0	0	0	1,979,613	0	46,627	0	2,026,240	0	
基本財産合計	0	0	2,026,240	0	46,627	0	0	0	1,979,613	0	46,627	0	2,026,240	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
車両及び運搬具	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	4,583,232	0	4,583,236	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	4,583,232	0	4,583,236	0	
その他の固定資産計	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	4,583,232	0	4,583,236	0	
基本財産及びその他の固定資産計	4	0	2,026,240	0	46,627	0	0	0	1,979,617	0	4,629,859	0	6,609,476	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	4	0	2,026,240	0	46,627	0	0	0	1,979,617	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。  
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

## 引当金明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会  
拠点区分 介護保険事業 拠点

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
				( )		
		( )		( )		
		( )		( )		
計	0	0 ( 0 )	0	0 ( 0 )	0	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 介護保険事業拠点区分 資金収支明細書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		
		居宅介護支援事業	訪問介護事業	通所介護事業(ふれまち虹の家)
事業活動による収入	介護保険事業収入	6,623,920	20,868,290	12,670,450
	居宅介護料収入		20,292,065	
	(介護報酬収入)		18,148,030	
	介護報酬収入		11,227,340	
	介護予防報酬収入		6,920,690	
	(利用者負担金収入)		2,144,035	
	介護負担金収入(一般)		1,359,484	
	介護予防負担金収入(一般)		784,551	
	地域密着型介護料収入			11,709,120
	(介護報酬収入)			10,230,869
	介護報酬収入			8,006,038
	介護予防報酬収入			2,224,831
	(利用者負担金収入)			1,478,251
	介護負担金収入(一般)			1,194,915
	介護予防負担金収入(一般)			283,336
	居宅介護支援介護料収入	5,900,450		
	居宅介護支援介護料収入	5,900,450		
	利用者等利用料収入		576,225	961,330
	食費収入(一般)			629,160
	その他の利用料収入		576,225	332,170
	その他の事業収入	723,470		
	受託事業収入	723,470		
	受取利息配当金収入		15,102	
	その他の収入	4,000	37,150	5,500
	雑収入	4,000	37,150	5,500
	雑収入	4,000	37,150	5,500
事業活動収入計(1)	6,627,920	20,920,542	12,675,950	
事業活動による支出	人件費支出	9,451,336	26,549,947	9,226,470
	職員給料支出	5,155,657	12,501,506	2,330,359
	職員賞与支出	1,754,868	2,148,535	537,440
	非常勤職員給与支出	1,114,447	8,820,826	5,517,394
	退職給付支出	267,000		
	法定福利費支出	1,159,364	3,079,080	841,277
	事業費支出	775,488	2,078,756	2,220,374
	給食費支出			629,554
	介護用品費支出		36,342	
	医薬品費支出			18,040
	水道光熱費支出			220,538
	燃料費支出			46,273
	消耗器具備品費支出	13,017	29,920	266,088
	賃借料支出	238,109	934,175	218,436
	車輛費支出	20,643	4,400	59,731
	車輛燃料費支出	55,964	79,353	217,430
	印刷製本費支出	2,400		
	修繕費支出			111,511
	通信運搬費支出	154,674	241,730	126,433
	広報費支出	9,625	9,625	9,625
	保守料支出	161,316	395,098	
	手数料支出		12,753	16,995
	損害保険料支出	29,300	244,920	228,920
	土地・建物賃借料支出	90,440	90,440	40,625
	租税公課支出			7,700
	報償費支出			2,475
事務費支出	53,812	1,146,530	149,225	



## 介護保険事業拠点区分 資金収支明細書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収入	介護保険事業収入	40,162,660		40,162,660
	居宅介護料収入	20,292,065		20,292,065
	(介護報酬収入)	18,148,030		18,148,030
	介護報酬収入	11,227,340		11,227,340
	介護予防報酬収入	6,920,690		6,920,690
	(利用者負担金収入)	2,144,035		2,144,035
	介護負担金収入(一般)	1,359,484		1,359,484
	介護予防負担金収入(一般)	784,551		784,551
	地域密着型介護料収入	11,709,120		11,709,120
	(介護報酬収入)	10,230,869		10,230,869
	介護報酬収入	8,006,038		8,006,038
	介護予防報酬収入	2,224,831		2,224,831
	(利用者負担金収入)	1,478,251		1,478,251
	介護負担金収入(一般)	1,194,915		1,194,915
	介護予防負担金収入(一般)	283,336		283,336
	居宅介護支援介護料収入	5,900,450		5,900,450
	居宅介護支援介護料収入	5,900,450		5,900,450
	利用者等利用料収入	1,537,555		1,537,555
	食費収入(一般)	629,160		629,160
	その他の利用料収入	908,395		908,395
	その他の事業収入	723,470		723,470
	受託事業収入	723,470		723,470
	受取利息配当金収入	15,102		15,102
その他の収入	46,650		46,650	
雑収入	46,650		46,650	
雑収入	46,650		46,650	
事業活動収入計(1)		40,224,412		40,224,412
事業活動による支出	人件費支出	45,227,753		45,227,753
	職員給料支出	19,987,522		19,987,522
	職員賞与支出	4,440,843		4,440,843
	非常勤職員給与支出	15,452,667		15,452,667
	退職給付支出	267,000		267,000
	法定福利費支出	5,079,721		5,079,721
	事業費支出	5,074,618		5,074,618
	給食費支出	629,554		629,554
	介護用品費支出	36,342		36,342
	医薬品費支出	18,040		18,040
	水道光熱費支出	220,538		220,538
	燃料費支出	46,273		46,273
	消耗器具備品費支出	309,025		309,025
	賃借料支出	1,390,720		1,390,720
	車輛費支出	84,774		84,774
	車輛燃料費支出	352,747		352,747
	印刷製本費支出	2,400		2,400
	修繕費支出	111,511		111,511
	通信運搬費支出	522,837		522,837
	広報費支出	28,875		28,875
	保守料支出	556,414		556,414
	手数料支出	29,748		29,748
	損害保険料支出	503,140		503,140
土地・建物賃借料支出	221,505		221,505	
租税公課支出	7,700		7,700	
報償費支出	2,475		2,475	
事務費支出	1,349,567		1,349,567	

## 介護保険事業拠点区分 資金収支明細書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分			
		居宅介護支援事業	訪問介護事業	通所介護事業 (ふれまち虹の家)	
事業活動による収支	支出				
	福利厚生費支出	53,208	274,261	86,276	
	研修研究費支出		27,407	30,799	
	事務消耗品費支出		111,610		
	業務委託費支出		724,200	20,700	
	医事委託費支出		270,000		
	その他の委託費支出		454,200	20,700	
	渉外費支出	604	3,742	5,000	
	諸会費支出			6,450	
	雑支出		5,310		
雑支出		5,310			
事業活動支出計(2)		10,280,636	29,775,233	11,596,069	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△3,652,716	△8,854,691	1,079,881	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出			2,026,240	
	建物取得支出(基本財産)			246,240	
建物附属設備取得支出(基本財産)			1,780,000		
施設整備等支出計(5)				2,026,240	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				△2,026,240	
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入		3,817,489		
	サービス区分間繰入金収入	3,652,716		946,359	
	その他の活動収入計(7)		3,652,716	3,817,489	946,359
	支出				
拠点区分間繰入金支出		358,967			
サービス区分間繰入金支出		4,599,075			
その他の活動支出計(8)			4,958,042		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		3,652,716	△1,140,553	946,359	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		0	△9,995,244	0	
前期末支払資金残高(11)		0	58,410,369	0	
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	48,415,125	0	

## 介護保険事業拠点区分 資金収支明細書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		合計	内部取引消去	拠点区分合計	
事業活動による収支	支出				
	福利厚生費支出	413,745		413,745	
	研修研究費支出	58,206		58,206	
	事務消耗品費支出	111,610		111,610	
	業務委託費支出	744,900		744,900	
	医事委託費支出	270,000		270,000	
	その他の委託費支出	474,900		474,900	
	渉外費支出	9,346		9,346	
	諸会費支出	6,450		6,450	
	雑支出	5,310		5,310	
	雑支出	5,310		5,310	
	事業活動支出計(2)	51,651,938		51,651,938	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△11,427,526		△11,427,526	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
	固定資産取得支出	2,026,240		2,026,240	
建物取得支出(基本財産)	246,240		246,240		
建物附属設備取得支出(基本財産)	1,780,000		1,780,000		
	施設整備等支出計(5)	2,026,240		2,026,240	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,026,240		△2,026,240	
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	3,817,489		3,817,489	
	サービス区分間繰入金収入	4,599,075	△4,599,075	0	
		その他の活動収入計(7)	8,416,564	△4,599,075	3,817,489
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	358,967		358,967	
	サービス区分間繰入金支出	4,599,075	△4,599,075	0	
	その他の活動支出計(8)	4,958,042	△4,599,075	358,967	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,458,522	0	3,458,522	
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△9,995,244	0	△9,995,244	
	前期末支払資金残高(11)	58,410,369		58,410,369	
	当期末支払資金残高(10)+(11)	48,415,125	0	48,415,125	

## 介護保険事業拠点区分 事業活動明細書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分			
		居宅介護支援事業	訪問介護事業	通所介護事業(ふれまち虹の家)	
収益	介護保険事業収益	6,623,920	20,868,290	12,670,450	
	居宅介護料収益		20,292,065		
	(介護報酬収益)		18,148,030		
	介護報酬収益		11,227,340		
	介護予防報酬収益		6,920,690		
	(利用者負担金収益)		2,144,035		
	介護負担金収益(一般)		1,359,484		
	介護予防負担金収益(一般)		784,551		
	地域密着型介護料収益			11,709,120	
	(介護報酬収益)			10,230,869	
	介護報酬収益			8,006,038	
	介護予防報酬収益			2,224,831	
	(利用者負担金収益)			1,478,251	
	介護負担金収益(一般)			1,194,915	
	介護予防負担金収益(一般)			283,336	
	居宅介護支援介護料収益	5,900,450			
	居宅介護支援介護料収益	5,900,450			
	利用者等利用料収益		576,225	961,330	
	食費収益(一般)			629,160	
その他の利用料収益		576,225	332,170		
その他の事業収益	723,470				
受託事業収益	723,470				
サービス活動収益計(1)		6,623,920	20,868,290	12,670,450	
サービス活動増減の部	費用	人件費	9,451,336	26,549,947	9,226,470
		職員給料	5,155,657	12,501,506	2,330,359
		職員賞与	1,754,868	2,148,535	537,440
		非常勤職員給与	1,114,447	8,820,826	5,517,394
		退職給付費用	267,000		
		法定福利費	1,159,364	3,079,080	841,277
		事業費	775,488	2,078,756	2,220,374
		給食費			629,554
		介護用品費		36,342	
		医薬品費			18,040
		水道光熱費			220,538
		燃料費			46,273
		消耗器具備品費	13,017	29,920	266,088
		賃借料	238,109	934,175	218,436
		車輛費	20,643	4,400	59,731
		車輛燃料費	55,964	79,353	217,430
		印刷製本費	2,400		
		修繕費			111,511
		通信運搬費	154,674	241,730	126,433
	広報費	9,625	9,625	9,625	
	保守料	161,316	395,098		
	手数料		12,753	16,995	
	損害保険料	29,300	244,920	228,920	
	土地・建物賃借料	90,440	90,440	40,625	
	租税公課			7,700	
	報償費			2,475	
	事務費	53,812	1,146,530	149,225	
	福利厚生費	53,208	274,261	86,276	
	研修研究費		27,407	30,799	
	事務消耗品費		111,610		
	業務委託費		724,200	20,700	

## 介護保険事業拠点区分 事業活動明細書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		合計	内部取引消去	拠点区分合計	
収益	介護保険事業収益	40,162,660		40,162,660	
	居宅介護料収益	20,292,065		20,292,065	
	(介護報酬収益)	18,148,030		18,148,030	
	介護報酬収益	11,227,340		11,227,340	
	介護予防報酬収益	6,920,690		6,920,690	
	(利用者負担金収益)	2,144,035		2,144,035	
	介護負担金収益(一般)	1,359,484		1,359,484	
	介護予防負担金収益(一般)	784,551		784,551	
	地域密着型介護料収益	11,709,120		11,709,120	
	(介護報酬収益)	10,230,869		10,230,869	
	介護報酬収益	8,006,038		8,006,038	
	介護予防報酬収益	2,224,831		2,224,831	
	(利用者負担金収益)	1,478,251		1,478,251	
	介護負担金収益(一般)	1,194,915		1,194,915	
	介護予防負担金収益(一般)	283,336		283,336	
	居宅介護支援介護料収益	5,900,450		5,900,450	
	居宅介護支援介護料収益	5,900,450		5,900,450	
	利用者等利用料収益	1,537,555		1,537,555	
	食費収益(一般)	629,160		629,160	
その他の利用料収益	908,395		908,395		
その他の事業収益	723,470		723,470		
受託事業収益	723,470		723,470		
サービス活動収益計(1)		40,162,660		40,162,660	
サービス活動増減の部	費用	人件費	45,227,753		45,227,753
		職員給料	19,987,522		19,987,522
		職員賞与	4,440,843		4,440,843
		非常勤職員給与	15,452,667		15,452,667
		退職給付費用	267,000		267,000
		法定福利費	5,079,721		5,079,721
	事業費	5,074,618		5,074,618	
	給食費	629,554		629,554	
	介護用品費	36,342		36,342	
	医薬品費	18,040		18,040	
	水道光熱費	220,538		220,538	
	燃料費	46,273		46,273	
	消耗器具備品費	309,025		309,025	
	賃借料	1,390,720		1,390,720	
	車輛費	84,774		84,774	
	車輛燃料費	352,747		352,747	
	印刷製本費	2,400		2,400	
	修繕費	111,511		111,511	
	通信運搬費	522,837		522,837	
	広報費	28,875		28,875	
	保守料	556,414		556,414	
	手数料	29,748		29,748	
	損害保険料	503,140		503,140	
	土地・建物賃借料	221,505		221,505	
	租税公課	7,700		7,700	
	報償費	2,475		2,475	
	事務費	1,349,567		1,349,567	
	福利厚生費	413,745		413,745	
	研修研究費	58,206		58,206	
	事務消耗品費	111,610		111,610	
	業務委託費	744,900		744,900	

## 介護保険事業拠点区分 事業活動明細書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		
		居宅介護支援事業	訪問介護事業	通所介護事業(ふれまち虹の家)
サービス活動増減の部	費用			
	医事委託費		270,000	
	その他の委託費		454,200	20,700
	渉外費	604	3,742	5,000
	諸会費			6,450
	雑費		5,310	
	雑費		5,310	
	減価償却費			46,627
	サービス活動費用計(2)	10,280,636	29,775,233	11,642,696
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△3,656,716	△8,906,943	1,027,754
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益		15,102	
	その他のサービス活動外収益	4,000	37,150	5,500
	雑収益	4,000	37,150	5,500
	雑収益	4,000	37,150	5,500
	サービス活動外収益計(4)	4,000	52,252	5,500
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4,000	52,252	5,500
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△3,652,716	△8,854,691	1,033,254

## 介護保険事業拠点区分 事業活動明細書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	医事委託費	270,000		270,000
	その他の委託費	474,900		474,900
	渉外費	9,346		9,346
	諸会費	6,450		6,450
	雑費	5,310		5,310
	雑費	5,310		5,310
	減価償却費	46,627		46,627
	サービス活動費用計(2)	51,698,565		51,698,565
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△11,535,905		△11,535,905
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	15,102		15,102
	その他のサービス活動外収益	46,650		46,650
	雑収益	46,650		46,650
	雑収益	46,650		46,650
	サービス活動外収益計(4)	61,752		61,752
サービス活動外増減の部				
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	61,752		61,752
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△11,474,153		△11,474,153

## 積立金・積立資産明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会  
拠点区分 介護保険事業 拠点

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
介護保険事業運営資金積立金	2,373,081			2,373,081	
計	2,373,081	0	0	2,373,081	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
介護保険事業運営資金積立資産	2,373,081			2,373,081	
				0	
計	2,373,081	0	0	2,373,081	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。



## サービス区分間繰入金明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会

拠点区分 介護保険事業 拠点

(単位：円)

サービス区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
訪問介護事業	居宅介護支援事業		3,652,716	経費等振替
訪問介護事業	通所介護事業		946,359	経費等振替
計			4,599,075	

(注) 拠点区分資金収支明細書 (会計基準別紙 3 ⑩) を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

## サービス区分間貸付金（借入金）残高明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会拠点区分 介護保険事業 拠点

(単位：円)

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
訪問介護事業	居宅介護支援事業	2,147	経費等
訪問介護事業	通所介護事業	4,671,975	〃
諸口	訪問介護事業	△ 4,674,122	
合計		0	

(注) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3⑩)を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

## 障害者総合支援事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	受託金収入	9,270,000	8,584,293	685,707		
	市区町村受託金収入	9,270,000	8,584,293	685,707		
	市区町村受託金収入	9,270,000	8,584,293	685,707		
	事業収入	2,146,000	1,876,988	269,012		
	資料・図書等頒布収入	2,146,000	1,876,988	269,012		
	障害福祉サービス等事業収入	20,872,000	18,336,825	2,535,175		
	自立支援給付費収入	20,408,000	18,071,061	2,336,939		
	介護給付費収入	19,301,000	17,058,211	2,242,789		
	サービス利用計画作成費収入	1,107,000	1,012,850	94,150		
	利用者負担金収入	151,000	174,729	△23,729		
	その他の事業収入	313,000	91,035	221,965		
	受託事業収入	300,000	91,035	208,965		
	その他の事業収入	13,000		13,000		
	その他の収入	12,000	12,000	0		
	雑収入	12,000	12,000	0		
	雑収入	12,000	12,000	0		
		事業活動収入計(1)	32,300,000	28,810,106	3,489,894	
事業活動による収支	支出	人件費支出	22,791,000	21,489,162	1,301,838	
		職員給料支出	9,892,000	9,367,119	524,881	
		職員賞与支出	1,210,000	1,184,268	25,732	
		非常勤職員給与支出	10,116,000	9,460,877	655,123	
		法定福利費支出	1,573,000	1,476,898	96,102	
		事業費支出	4,196,000	3,129,260	1,066,740	
		教養娯楽費支出	397,000	226,491	170,509	
		本人支給金支出	943,000	942,700	300	
		消耗器具備品費支出	285,000	213,041	71,959	
		賃借料支出	396,000	372,323	23,677	
		教育指導費支出	34,000	19,024	14,976	
		車輛費支出	155,000	66,190	88,810	
		車輛燃料費支出	533,000	445,469	87,531	
		諸謝金支出	167,000	15,000	152,000	
		旅費交通費支出	38,000		38,000	
		印刷製本費支出	4,000		4,000	
		修繕費支出	76,000		76,000	
	通信運搬費支出	80,000	62,151	17,849		
	手数料支出	30,000	16,678	13,322		
	損害保険料支出	294,000	283,360	10,640		
	土地・建物賃借料支出	92,000	90,440	1,560		
	租税公課支出	10,000	6,100	3,900		
	資材費支出	604,000	353,933	250,067		
	研修研究費支出(事業)	58,000	16,360	41,640		
	事務費支出	99,000	75,438	23,562		
	福利厚生費支出	88,000	75,428	12,572		
	旅費交通費支出	2,000		2,000		
	研修研究費支出	6,000		6,000		
	手数料支出	1,000	10	990		
	渉外費支出	2,000		2,000		
	事業活動支出計(2)	27,086,000	24,693,860	2,392,140		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,214,000	4,116,246	1,097,754		
収入						
	施設整備等収入計(4)					
支出						

## 障害者総合支援事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	396,000	358,967	37,033	
	その他の活動収入計(7)	396,000	358,967	37,033	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	5,610,000	4,303,394	1,306,606	
	その他の活動支出計(8)	5,610,000	4,303,394	1,306,606	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△5,214,000	△3,944,427	△1,269,573	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	171,819	△171,819	
	前期末支払資金残高(12)		439,866	△439,866	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	611,685	△611,685	

## 障害者総合支援事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	8,584,293	8,857,513	△273,220
	市区町村受託金収益	8,584,293	49,601	8,534,692
	市区町村受託金収益	8,584,293	49,601	8,534,692
	受託金収益	0	8,807,912	△8,807,912
	受託金収益	0	8,807,912	△8,807,912
	事業収益	1,876,988	2,062,428	△185,440
	資料・図書等頒布収益	1,876,988	2,062,428	△185,440
	障害福祉サービス等事業収益	18,336,825	21,671,801	△3,334,976
	自立支援給付費収益	18,071,061	21,210,166	△3,139,105
	介護給付費収益	17,058,211	18,132,576	△1,074,365
	サービス利用計画作成費収益	1,012,850	3,077,590	△2,064,740
	利用者負担金収益	174,729	193,135	△18,406
	その他の事業収益	91,035	268,500	△177,465
	受託事業収益	91,035	268,500	△177,465
	サービス活動収益計(1)		28,798,106	32,591,742
費用	人件費	21,489,162	22,642,815	△1,153,653
	職員給料	9,367,119	9,604,986	△237,867
	職員賞与	1,184,268	1,086,023	98,245
	非常勤職員給与	9,460,877	10,406,684	△945,807
	法定福利費	1,476,898	1,545,122	△68,224
	事業費	3,129,260	3,528,204	△398,944
	教養娯楽費	226,491	282,995	△56,504
	本人支給金	942,700	806,150	136,550
	消耗器具備品費	213,041	153,992	59,049
	賃借料	372,323	403,308	△30,985
	教育指導費	19,024	8,513	10,511
	車両費	66,190	181,344	△115,154
	車両燃料費	445,469	456,967	△11,498
	諸謝金	15,000	25,000	△10,000
	旅費交通費		3,780	△3,780
	修繕費		100,000	△100,000
	通信運搬費	62,151	71,486	△9,335
	手数料	16,678	46,741	△30,063
	損害保険料	283,360	271,680	11,680
	土地・建物賃借料	90,440	90,440	0
	租税公課	6,100	35,300	△29,200
	資材費	353,933	576,508	△222,575
	研修研究費(事業)	16,360	14,000	2,360
	事務費	75,438	83,060	△7,622
	福利厚生費	75,428	77,140	△1,712
	旅費交通費		1,920	△1,920
	研修研究費		4,000	△4,000
	手数料	10		10
	減価償却費	115,261	115,261	0
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△41,391	△41,391	0
サービス活動費用計(2)		24,767,730	26,327,949	△1,560,219
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		4,030,376	6,263,793	△2,233,417
収益	その他のサービス活動外収益	12,000	12,500	△500
	雑収益	12,000	12,500	△500
	雑収益	12,000	12,500	△500
	サービス活動外収益計(4)		12,000	12,500
費用				

## 障害者総合支援事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	12,000	12,500	△500	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,042,376	6,276,293	△2,233,917	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	358,967		358,967
		拠点区分間固定資産移管収益	1		1
		特別収益計(8)	358,968		358,968
	費用	拠点区分間繰入金費用	4,303,394	6,836,271	△2,532,877
		特別費用計(9)	4,303,394	6,836,271	△2,532,877
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△3,944,426	△6,836,271	2,891,845	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	97,950	△559,978	657,928	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	684,787	1,244,765	△559,978	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	782,737	684,787	97,950	
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	782,737	684,787	97,950	

障害者総合支援事業拠点区分 貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	2,190,352	2,147,033	43,319	流動負債	1,578,667	1,707,167	△128,500
現金預金	0	439,866	△439,866	事業未払金	915,960	1,707,167	△791,207
事業未収金	2,778,605	3,509,425	△730,820	その他の未払金	662,707		662,707
拠点区分間貸付金	△588,253	△1,802,258	1,214,005				
固定資産	242,773	358,033	△115,260	固定負債			
基本財産				負債の部合計	1,578,667	1,707,167	△128,500
その他の固定資産	242,773	358,033	△115,260				
車両運搬具	1,207,475		1,207,475	純資産の部			
車両運搬具減価償却累計額	△1,207,474		△1,207,474	基本金			
器具及び備品	2,051,623	2,051,623	0	基金			
器具及び備品減価償却累計額	△1,808,851	△1,693,590	△115,261	国庫補助金等特別積立金	71,721	113,112	△41,391
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	782,737	684,787	97,950
				(うち当期活動増減差額)	97,950	△559,978	657,928
				純資産の部合計	854,458	797,899	56,559
資産の部合計	2,433,125	2,505,066	△71,941	負債及び純資産の部合計	2,433,125	2,505,066	△71,941

## 計算書類に対する注記（障害者総合支援事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針
  - (1) 固定資産の減価償却の方法
    - ・建物並びに器具及び備品一定額法
    - ・リース資産
      - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
当年度該当はない。
      - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。  
当年度該当はない。
2. 重要な会計方針の変更  
該当なし
3. 採用する退職給付制度  
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分  
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
  - (1) 障害者福祉支援事業拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
  - (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊸））
    - 居宅介護事業サービス区分
    - 重度訪問介護事業サービス区分
    - 同行援護事業サービス区分
    - 移動支援事業サービス区分
    - 相談支援事業サービス区分
    - 障害者地域参加促進支援事業サービス区分
    - 地域活動支援センター事業サービス区分
  - (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊹））
    - 居宅介護事業サービス区分
    - 重度訪問介護事業サービス区分
    - 同行援護事業サービス区分
    - 移動支援事業サービス区分
    - 相談支援事業サービス区分
    - 障害者地域参加促進支援事業サービス区分
    - 地域活動支援センター事業サービス区分
5. 基本財産の増減の内容及び金額  
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし
7. 担保に供している資産  
該当なし
8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし
9. 重要な後発事象  
該当なし
10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし



## 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会  
 拠点区分 障害者総合支援事業

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要	
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（有形固定資産）																
車両及び運搬具	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1,207,474	1,207,475	1,207,475	1,207,475		
器具及び備品	358,033	113,112	0	0	115,261	41,391	0	0	242,772	71,721	1,808,851	861,819	2,051,623	933,540		
その他の固定資産（有形固定資産）計	358,034	113,112	0	0	115,261	41,391	0	0	242,773	71,721	3,016,325	2,069,294	3,259,098	2,141,015		
その他の固定資産計	358,034	113,112	0	0	115,261	41,391	0	0	242,773	71,721	3,016,325	2,069,294	3,259,098	2,141,015		
基本財産及びその他の固定資産計	358,034	113,112	0	0	115,261	41,391	0	0	242,773	71,721	3,016,325	2,069,294	3,259,098	2,141,015		
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0						
差 引	358,034	113,112	0	0	115,261	41,391	0	0	242,773	71,721						

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。  
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

## 引当金明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会  
拠点区分 障害者総合支援事業 拠点

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
				( )		
		( )		( )		
		( )		( )		
計	0	0 ( 0 )	0	0 ( 0 )	0	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 障害者総合支援事業拠点区分 資金収支明細書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		
		居宅介護事業	重度訪問介護事業	同行援護事業
事業活動による収支	収入			
	受託金収入			
	市区町村受託金収入			
	市区町村受託金収入			
	事業収入			
	資料・図書等頒布収入			
	障害福祉サービス等事業収入	9,243,770	4,495,945	3,492,270
	自立支援給付費収入	9,091,640	4,480,420	3,486,151
	介護給付費収入	9,091,640	4,480,420	3,486,151
	サービス利用計画作成費収入			
	利用者負担金収入	152,130	15,525	6,119
	その他の事業収入			
	受託事業収入			
	その他の収入	11,400		600
	雑収入	11,400		600
	雑収入	11,400		600
	事業活動収入計(1)	9,255,170	4,495,945	3,492,870
	支出			
	人件費支出	7,844,608	3,464,000	1,868,305
職員給料支出	3,977,456			
職員賞与支出	371,300			
非常勤職員給与支出	2,986,252	3,464,000	1,868,305	
法定福利費支出	509,600			
事業費支出	242,002	11	16,360	
教養娯楽費支出				
本人支給金支出				
消耗器具備品費支出	8,766			
賃借料支出	112,488			
教育指導費支出				
車輛費支出				
車輛燃料費支出	39,658			
諸謝金支出				
通信運搬費支出				
手数料支出	220	11		
損害保険料支出	35,650			
土地・建物賃借料支出	45,220			
租税公課支出				
資材費支出				
研修研究費支出(事業)			16,360	
事務費支出	22,220		10	
福利厚生費支出	22,220			
手数料支出			10	
事業活動支出計(2)	8,108,830	3,464,011	1,884,675	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,146,340	1,031,934	1,608,195	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
拠点区分間繰入金収入				

## 障害者総合支援事業拠点区分 資金収支明細書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		
		移動支援事業	相談支援事業	障害者地域参加促進支援事業
事業活動による収支	収入			
	受託金収入			45,267
	市区町村受託金収入			45,267
	市区町村受託金収入			45,267
	事業収入			
	資料・図書等頒布収入			
	障害福祉サービス等事業収入	91,990	1,012,850	
	自立支援給付費収入		1,012,850	
	介護給付費収入			
	サービス利用計画作成費収入		1,012,850	
	利用者負担金収入	955		
	その他の事業収入	91,035		
	受託事業収入	91,035		
	その他の収入			
	雑収入			
	雑収入			
	事業活動収入計(1)	91,990	1,012,850	45,267
	支出			
	人件費支出	60,970	1,139,960	
職員給料支出		50,000		
職員賞与支出				
非常勤職員給与支出	60,970	1,081,350		
法定福利費支出		8,610		
事業費支出		223,107	42,704	
教養娯楽費支出				
本人支給金支出				
消耗器具備品費支出			6,696	
賃借料支出				
教育指導費支出			19,024	
車輛費支出		33,329		
車輛燃料費支出		30,989		
諸謝金支出			15,000	
通信運搬費支出		33,769		
手数料支出		11,000	864	
損害保険料支出		62,700	1,120	
土地・建物賃借料支出		45,220		
租税公課支出		6,100		
資材費支出				
研修研究費支出(事業)				
事務費支出		8,750		
福利厚生費支出		8,750		
手数料支出				
事業活動支出計(2)	60,970	1,371,817	42,704	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	31,020	△358,967	2,563	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
拠点区分間繰入金収入		358,967		

## 障害者総合支援事業拠点区分 資金収支明細書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分	合計	内部取引消去	
		地域活動支援センター事業(福祉作業所)			
収入	受託金収入	8,539,026	8,584,293		
	市区町村受託金収入	8,539,026	8,584,293		
	市区町村受託金収入	8,539,026	8,584,293		
	事業収入	1,876,988	1,876,988		
	資料・図書等頒布収入	1,876,988	1,876,988		
	障害福祉サービス等事業収入		18,336,825		
	自立支援給付費収入		18,071,061		
	介護給付費収入		17,058,211		
	サービス利用計画作成費収入		1,012,850		
	利用者負担金収入		174,729		
	その他の事業収入		91,035		
	受託事業収入		91,035		
	その他の収入		12,000		
	雑収入		12,000		
	雑収入		12,000		
	事業活動収入計(1)		10,416,014	28,810,106	
	支出	人件費支出	7,111,319	21,489,162	
職員給料支出		5,339,663	9,367,119		
職員賞与支出		812,968	1,184,268		
非常勤職員給与支出			9,460,877		
法定福利費支出		958,688	1,476,898		
事業費支出		2,605,076	3,129,260		
教養娯楽費支出		226,491	226,491		
本人支給金支出		942,700	942,700		
消耗器具備品費支出		197,579	213,041		
賃借料支出		259,835	372,323		
教育指導費支出			19,024		
車輛費支出		32,861	66,190		
車輛燃料費支出		374,822	445,469		
諸謝金支出			15,000		
通信運搬費支出		28,382	62,151		
手数料支出		4,583	16,678		
損害保険料支出		183,890	283,360		
土地・建物賃借料支出			90,440		
租税公課支出			6,100		
資材費支出		353,933	353,933		
研修研究費支出(事業)			16,360		
事務費支出		44,458	75,438		
福利厚生費支出		44,458	75,428		
手数料支出		10			
事業活動支出計(2)		9,760,853	24,693,860		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		655,161	4,116,246		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
拠点区分間繰入金収入			358,967		

## 障害者総合支援事業拠点区分 資金収支明細書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		拠点区分合計		
収入	受託金収入	8,584,293		
	市区町村受託金収入	8,584,293		
	市区町村受託金収入	8,584,293		
	事業収入	1,876,988		
	資料・図書等頒布収入	1,876,988		
	障害福祉サービス等事業収入	18,336,825		
	自立支援給付費収入	18,071,061		
	介護給付費収入	17,058,211		
	サービス利用計画作成費収入	1,012,850		
	利用者負担金収入	174,729		
	その他の事業収入	91,035		
	受託事業収入	91,035		
	その他の収入	12,000		
	雑収入	12,000		
	雑収入	12,000		
	事業活動収入計(1)		28,810,106	
支出	人件費支出	21,489,162		
	職員給料支出	9,367,119		
	職員賞与支出	1,184,268		
	非常勤職員給与支出	9,460,877		
	法定福利費支出	1,476,898		
	事業費支出	3,129,260		
	教養娯楽費支出	226,491		
	本人支給金支出	942,700		
	消耗器具備品費支出	213,041		
	賃借料支出	372,323		
	教育指導費支出	19,024		
	車輛費支出	66,190		
	車輛燃料費支出	445,469		
	諸謝金支出	15,000		
	通信運搬費支出	62,151		
	手数料支出	16,678		
	損害保険料支出	283,360		
	土地・建物賃借料支出	90,440		
	租税公課支出	6,100		
	資材費支出	353,933		
	研修研究費支出(事業)	16,360		
	事務費支出	75,438		
	福利厚生費支出	75,428		
手数料支出	10			
事業活動支出計(2)		24,693,860		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		4,116,246		
収入				
	施設整備等収入計(4)			
支出				
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
拠点区分間繰入金収入		358,967		

## 障害者総合支援事業拠点区分 資金収支明細書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		
		居宅介護事業	重度訪問介護事業	同行援護事業
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	1,146,340	1,031,934	1,608,195
	その他の活動支出計(8)	1,146,340	1,031,934	1,608,195
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△1,146,340	△1,031,934	△1,608,195
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		0	0	0
前期末支払資金残高(11)		0	0	0
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	0	0

## 障害者総合支援事業拠点区分 資金収支明細書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		
		移動支援事業	相談支援事業	障害者地域参加促進支援事業
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)		358,967	
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	31,020		2,563
	その他の活動支出計(8)	31,020		2,563
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△31,020	358,967	△2,563
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		0	0	0
前期末支払資金残高(11)		0	0	0
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	0	0



## 障害者総合支援事業拠点区分 資金収支明細書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分	合計	内部取引消去	
		地域活動支援センター事業(福祉作業所)			
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)	358,967		
	支出	拠点区分間繰入金支出	483,342	4,303,394	
		その他の活動支出計(8)	483,342	4,303,394	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△483,342	△3,944,427	
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	171,819	171,819		
前期末支払資金残高(11)		439,866	439,866		
当期末支払資金残高(10)+(11)		611,685	611,685		

## 障害者総合支援事業拠点区分 資金収支明細書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		拠点区分合計		
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)	358,967		
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	4,303,394		
	その他の活動支出計(8)	4,303,394		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△3,944,427		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		171,819		
前期末支払資金残高(11)		439,866		
当期末支払資金残高(10)+(11)		611,685		

## 障害者総合支援事業拠点区分 事業活動明細書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分			
		居宅介護事業	重度訪問介護事業	同行援護事業	
収益	受託金収益				
	市区町村受託金収益				
	市区町村受託金収益				
	事業収益				
	資料・図書等頒布収益				
	障害福祉サービス等事業収益	9,243,770	4,495,945	3,492,270	
	自立支援給付費収益	9,091,640	4,480,420	3,486,151	
	介護給付費収益	9,091,640	4,480,420	3,486,151	
	サービス利用計画作成費収益				
	利用者負担金収益	152,130	15,525	6,119	
その他の事業収益					
受託事業収益					
サービス活動収益計(1)		9,243,770	4,495,945	3,492,270	
サービス活動増減の部	費用	人件費	7,844,608	3,464,000	1,868,305
		職員給料	3,977,456		
		職員賞与	371,300		
		非常勤職員給与	2,986,252	3,464,000	1,868,305
		法定福利費	509,600		
		事業費	242,002	11	16,360
		教養娯楽費			
		本人支給金			
		消耗器具備品費	8,766		
		賃借料	112,488		
	教育指導費				
	車輛費				
	車輛燃料費	39,658			
	諸謝金				
	通信運搬費				
	手数料	220	11		
	損害保険料	35,650			
	土地・建物賃借料	45,220			
	租税公課				
	資材費				
	研修研究費(事業)			16,360	
	事務費	22,220		10	
	福利厚生費	22,220			
手数料			10		
減価償却費					
国庫補助金等特別積立金取崩額					
サービス活動費用計(2)		8,108,830	3,464,011	1,884,675	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,134,940	1,031,934	1,607,595	
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	11,400		600
		雑収益	11,400		600
		雑収益	11,400		600
	サービス活動外収益計(4)		11,400		600
費用	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		11,400		600
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,146,340	1,031,934	1,608,195	

## 障害者総合支援事業拠点区分 事業活動明細書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分			
		移動支援事業	相談支援事業	障害者地域参加促進支援事業	
収益	受託金収益			45,267	
	市区町村受託金収益			45,267	
	市区町村受託金収益			45,267	
	事業収益				
	資料・図書等頒布収益				
	障害福祉サービス等事業収益	91,990	1,012,850		
	自立支援給付費収益		1,012,850		
	介護給付費収益				
	サービス利用計画作成費収益		1,012,850		
	利用者負担金収益	955			
	その他の事業収益	91,035			
	受託事業収益	91,035			
		サービス活動収益計(1)	91,990	1,012,850	45,267
サービス活動増減の部	費用	人件費	60,970	1,139,960	
		職員給料		50,000	
		職員賞与			
		非常勤職員給与	60,970	1,081,350	
		法定福利費		8,610	
		事業費		223,107	42,704
		教養娯楽費			
		本人支給金			
		消耗器具備品費			6,696
		賃借料			
		教育指導費			19,024
		車輛費		33,329	
		車輛燃料費		30,989	
	諸謝金			15,000	
	通信運搬費		33,769		
	手数料		11,000	864	
	損害保険料		62,700	1,120	
	土地・建物賃借料		45,220		
	租税公課		6,100		
	資材費				
	研修研究費(事業)				
	事務費		8,750		
	福利厚生費		8,750		
	手数料				
	減価償却費				
	国庫補助金等特別積立金取崩額				
	サービス活動費用計(2)	60,970	1,371,817	42,704	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	31,020	△358,967	2,563	
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益			
		雑収益			
	雑収益				
		サービス活動外収益計(4)			
費用					
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	31,020	△358,967	2,563	

## 障害者総合支援事業拠点区分 事業活動明細書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分	合計	内部取引消去	
		地域活動支援センター事業(福祉作業所)			
収益	受託金収益	8,539,026	8,584,293		
	市区町村受託金収益	8,539,026	8,584,293		
	市区町村受託金収益	8,539,026	8,584,293		
	事業収益	1,876,988	1,876,988		
	資料・図書等頒布収益	1,876,988	1,876,988		
	障害福祉サービス等事業収益		18,336,825		
	自立支援給付費収益		18,071,061		
	介護給付費収益		17,058,211		
	サービス利用計画作成費収益		1,012,850		
	利用者負担金収益		174,729		
	その他の事業収益		91,035		
	受託事業収益		91,035		
	サービス活動収益計(1)		10,416,014	28,798,106	
サービス活動増減の部	費用	人件費	7,111,319	21,489,162	
		職員給料	5,339,663	9,367,119	
		職員賞与	812,968	1,184,268	
		非常勤職員給与		9,460,877	
		法定福利費	958,688	1,476,898	
		事業費	2,605,076	3,129,260	
		教養娯楽費	226,491	226,491	
		本人支給金	942,700	942,700	
		消耗器具備品費	197,579	213,041	
		賃借料	259,835	372,323	
		教育指導費		19,024	
		車輛費	32,861	66,190	
		車輛燃料費	374,822	445,469	
	諸謝金		15,000		
	通信運搬費	28,382	62,151		
	手数料	4,583	16,678		
	損害保険料	183,890	283,360		
	土地・建物賃借料		90,440		
	租税公課		6,100		
	資材費	353,933	353,933		
	研修研究費(事業)		16,360		
	事務費	44,458	75,438		
	福利厚生費	44,458	75,428		
	手数料		10		
	減価償却費	115,261	115,261		
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△41,391	△41,391		
	サービス活動費用計(2)		9,834,723	24,767,730	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		581,291	4,030,376		
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益		12,000	
		雑収益		12,000	
		雑収益		12,000	
	サービス活動外収益計(4)			12,000	
	費用	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			12,000		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		581,291	4,042,376		

## 障害者総合支援事業拠点区分 事業活動明細書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		拠点区分合計			
収益	受託金収益	8,584,293			
	市区町村受託金収益	8,584,293			
	市区町村受託金収益	8,584,293			
	事業収益	1,876,988			
	資料・図書等頒布収益	1,876,988			
	障害福祉サービス等事業収益	18,336,825			
	自立支援給付費収益	18,071,061			
	介護給付費収益	17,058,211			
	サービス利用計画作成費収益	1,012,850			
	利用者負担金収益	174,729			
	その他の事業収益	91,035			
	受託事業収益	91,035			
		サービス活動収益計(1)	28,798,106		
サービス活動増減の部	費用	人件費	21,489,162		
		職員給料	9,367,119		
		職員賞与	1,184,268		
		非常勤職員給与	9,460,877		
		法定福利費	1,476,898		
		事業費	3,129,260		
		教養娯楽費	226,491		
		本人支給金	942,700		
		消耗器具備品費	213,041		
		賃借料	372,323		
		教育指導費	19,024		
		車輛費	66,190		
		車輛燃料費	445,469		
	費用	諸謝金	15,000		
		通信運搬費	62,151		
		手数料	16,678		
		損害保険料	283,360		
		土地・建物賃借料	90,440		
		租税公課	6,100		
		資材費	353,933		
		研修研究費(事業)	16,360		
		事務費	75,438		
		福利厚生費	75,428		
		手数料	10		
		減価償却費	115,261		
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△41,391		
			サービス活動費用計(2)	24,767,730	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,030,376			
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	12,000		
		雑収益	12,000		
		雑収益	12,000		
		サービス活動外収益計(4)	12,000		
	費用		サービス活動外費用計(5)		
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	12,000		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,042,376			

## 積立金・積立資産明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会  
 拠点区分 障害者総合支援事業 拠点

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

## サービス区分間繰入金明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会

拠点区分 障害者総合支援事業 拠点

(単位: 円)

サービス区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
計			0	

(注) 拠点区分資金収支明細書 (会計基準別紙 3 ⑩) を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。



## サービス区分間貸付金（借入金）残高明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会拠点区分 障害者総合支援事業 拠点

(単位：円)

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
合計		0	

(注) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3⑩）を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

## 資金貸付事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	貸付事業収入	324,000	149,000	175,000	
	償還金収入	323,000	149,000	174,000	
	貸付金利息収入	1,000		1,000	
	貸付金利息収入	1,000		1,000	
	受取利息配当金収入	2,000	7	1,993	
	事業活動収入計(1)	326,000	149,007	176,993	
支出	貸付事業支出	323,000	149,000	174,000	
	貸付金支出	323,000	149,000	174,000	
	事業活動支出計(2)	323,000	149,000	174,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,000	7	2,993	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	長期貸付金回収収入		65,000	△65,000	
	その他の活動収入計(7)		65,000	△65,000	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	3,000	7	2,993	
	その他の活動支出計(8)	3,000	7	2,993	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△3,000	64,993	△67,993	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	65,000	△65,000	
	前期末支払資金残高(12)		880,604	△880,604	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	945,604	△945,604	

## 資金貸付事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	サービス活動収益計(1)			
	費用			
	サービス活動費用計(2)		0	0
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		0	0
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	7	6	1
	サービス活動外収益計(4)	7	6	1
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	7	6	1
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	7	6	1
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	7	6	1
	その他の特別損失	320,000		320,000
	会計基準移行に伴う過年度修正額	320,000		320,000
	特別費用計(9)	320,007	6	320,001
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△320,007	△6	△320,001
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△320,000	0	△320,000
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	338,324	338,324	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	18,324	338,324	△320,000
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	18,324	338,324	△320,000

資金貸付事業拠点区分 貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	945,611	880,604	65,007	流動負債	7	0	7
現金預金	980,611	880,604	100,007	事業未払金	7		7
拠点区分間貸付金	△35,000		△35,000				
固定資産	8,224,720	8,289,720	△65,000	固定負債	1,710,000	1,710,000	0
基本財産				長期運営資金借入金	1,710,000	1,710,000	0
その他の固定資産	8,224,720	8,289,720	△65,000	負債の部合計	1,710,007	1,710,000	7
長期貸付金	8,224,720	8,289,720	△65,000				
				純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金	7,442,000	7,122,000	320,000
				小口貸付資金積立金	7,122,000	7,122,000	0
				生活安定資金出資金	320,000		320,000
				次期繰越活動増減差額	18,324	338,324	△320,000
				(うち当期活動増減差額)	△320,000	0	△320,000
				純資産の部合計	7,460,324	7,460,324	0
資産の部合計	9,170,331	9,170,324	7	負債及び純資産の部合計	9,170,331	9,170,324	7

## 計算書類に対する注記（資金貸付事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針
  - (1) 固定資産の減価償却の方法
    - ・建物並び器具及び備品一定額法
    - ・リース資産
      - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
当年度該当はない。
      - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。  
当年度該当はない。
2. 重要な会計方針の変更  
該当なし
3. 採用する退職給付制度  
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分  
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
  - (1) 資金貸付事業拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
  - (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3 (㊸)）
    - 生活安定資金貸付事業サービス区分
    - 小口福祉資金貸付事業サービス区分
  - (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3 (㊹)）は省略している。
5. 基本財産の増減の内容及び金額  
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし
7. 担保に供している資産  
該当なし
8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし
9. 重要な後発事象  
該当なし
10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
その他の特別損失のうち、「会計基準移行に伴う過年度修正額」は(旧)大和町社会福祉協議会が(旧)大和町より生活安定対策資金貸付事業へ昭和58年11月30日に 320,000円 出資されていたものが洩れていた為である。

## 引当金明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会  
拠点区分 資金貸付事業 拠点

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
				( )		
				( )		
		( )		( )		
計	0	0 ( 0 )	0	0 ( 0 )	0	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 資金貸付事業拠点区分 資金収支明細書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計	
		生活安定資金貸付事業	小口福祉資金貸付事業		
事業活動による収支	収入				
	貸付事業収入		149,000	149,000	
	償還金収入		149,000	149,000	
	受取利息配当金収入	4	3	7	
	事業活動収入計(1)	4	149,003	149,007	
支出	貸付事業支出		149,000	149,000	
	貸付金支出		149,000	149,000	
	事業活動支出計(2)		149,000	149,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		4	3	7	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	長期貸付金回収収入		65,000	65,000	
	その他の活動収入計(7)			65,000	65,000
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	4	3	7	
その他の活動支出計(8)		4	3	7	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△4	64,997	64,993	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		0	65,000	65,000	
前期末支払資金残高(11)		553,455	327,149	880,604	
当期末支払資金残高(10)+(11)		553,455	392,149	945,604	

## 資金貸付事業拠点区分 資金収支明細書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	拠点区分合計	
事業活動による収支	収入			
	貸付事業収入		149,000	
	償還金収入		149,000	
	受取利息配当金収入		7	
	事業活動収入計(1)		149,007	
支出	貸付事業支出		149,000	
	貸付金支出		149,000	
	事業活動支出計(2)		149,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			7	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	長期貸付金回収収入		65,000	
	その他の活動収入計(7)			65,000
	支出			
	拠点区分間繰入金支出		7	
その他の活動支出計(8)			7	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			64,993	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			65,000	
前期末支払資金残高(11)			880,604	
当期末支払資金残高(10)+(11)			945,604	



## 積立金・積立資産明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会  
 拠点区分 資金貸付事業 拠点

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
小口貸付資金積立金	7,122,000			7,122,000	
生活安定資金出資金	0	320,000	0	320,000	
計	7,122,000	320,000	0	7,442,000	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
長期貸付金	8,289,720		65,000	8,224,720	
計	8,289,720	0	65,000	8,224,720	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

## サービス区分間繰入金明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会

拠点区分 資金貸付事業 拠点

(単位:円)

サービス区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
計			0	

(注) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3⑩)を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

## サービス区分間貸付金（借入金）残高明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会拠点区分 資金貸付事業 拠点

(単位：円)

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
合計		0	

(注) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3⑩）を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

## 歳末たすけあい運動事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	33,000	17,600	15,400	
	共同募金配分金収入	33,000	17,600	15,400	
	歳末たすけあい配分金収入	33,000	17,600	15,400	
	事業活動収入計(1)	33,000	17,600	15,400	
支出	共同募金配分金事業費	33,000	17,600	15,400	
	歳末たすけあい配分金事業費	33,000	17,600	15,400	
	事業活動支出計(2)	33,000	17,600	15,400	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	0	0	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)			0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

歳末たすけあい運動事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	経常経費補助金収益	17,600	24,840	△7,240
	共同募金配分金収益	17,600	24,840	△7,240
	歳末たすけあい配分金収益	17,600	24,840	△7,240
	サービス活動収益計(1)	17,600	24,840	△7,240
	費用			
共同募金配分金事業費	17,600	24,840	△7,240	
歳末たすけあい配分金事業費	17,600	24,840	△7,240	
サービス活動費用計(2)	17,600	24,840	△7,240	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	0	0	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0

歳末たすけあい運動事業拠点区分 貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	0	0	0	流動負債			
固定資産				固定負債			
基本財産				負債の部合計			
その他の固定資産				純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	0	0	0
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

## 計算書類に対する注記（歳末たすけあい運動事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針
  - (1) 固定資産の減価償却の方法
    - ・建物並びに器具及び備品一定額法
    - ・リース資産
      - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
当年度該当はない。
      - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。  
当年度該当はない。
2. 重要な会計方針の変更  
該当なし
3. 採用する退職給付制度  
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分  
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
  - (1) 歳末たすけあい運動事業拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
  - (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）、拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）  
サービス区分が一つの為該当なし
5. 基本財産の増減の内容及び金額  
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし
7. 担保に供している資産  
該当なし
8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし
9. 重要な後発事象  
該当なし
10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

## 引当金明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会  
拠点区分 歳末たすけあい運動事業 拠点

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
				( )		
				( )		
		( )		( )		
計	0	0 ( 0 )	0	0 ( 0 )	0	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。



## 積立金・積立資産明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会  
 拠点区分 歳末たすけあい事業 拠点

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
				0	
計	0	0	0	0	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

## 災害ボランティアセンター事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	事業活動収入計(1)				
	支出				
	事業活動支出計(2)				
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
	前期末支払資金残高(12)		0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	

災害ボランティアセンター事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	経常経費補助金収益		1,745,000	△1,745,000
	市区町村補助金収益		345,000	△345,000
	市区町村補助金収益		345,000	△345,000
	補助金収益		1,400,000	△1,400,000
	その他の補助金収益		1,400,000	△1,400,000
	サービス活動収益計(1)		1,745,000	△1,745,000
	費用			
	人件費		690,312	△690,312
	職員給料		690,312	△690,312
	事業費		1,946,991	△1,946,991
	医薬品費		6,776	△6,776
	保健衛生費		14,120	△14,120
	消耗器具備品費		422,340	△422,340
	賃借料		360,936	△360,936
	車両燃料費		195,664	△195,664
	旅費交通費		1,020	△1,020
	修繕費		130,151	△130,151
	通信運搬費		31,668	△31,668
会議費		3,836	△3,836	
広報費		69,768	△69,768	
業務委託費		86,870	△86,870	
手数料		218,592	△218,592	
損害保険料		349,650	△349,650	
雑費		55,600	△55,600	
サービス活動費用計(2)		2,637,303	△2,637,303	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△892,303	892,303	
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△892,303	892,303	
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益		892,303	△892,303
	特別収益計(8)		892,303	△892,303
	費用			
特別費用計(9)				
特別増減差額(10)=(8)-(9)		892,303	△892,303	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		0	0	
前期繰越活動増減差額(12)	0		0	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0	
基本金取崩額(14)				
基金取崩額計(15)				
その他の積立金取崩額(16)				
その他の積立金積立額(17)				

災害ボランティアセンター事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0

災害ボランティアセンター事業拠点区分 貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	0	0	0	流動負債	0	0	0
固定資産				固定負債			
基本財産				負債の部合計	0	0	0
その他の固定資産				純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	0	0	0
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

## 計算書類に対する注記（災害ボランティアセンター事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針
  - (1) 固定資産の減価償却の方法
    - ・建物並び器具及び備品一定額法
    - ・リース資産
      - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
当年度該当はない。
      - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。  
当年度該当はない。
2. 重要な会計方針の変更  
該当なし
3. 採用する退職給付制度  
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分  
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
  - (1) 災害ボランティアセンター拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
  - (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）サービス区分が一つの為該当なし
5. 基本財産の増減の内容及び金額  
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし
7. 担保に供している資産  
該当なし
8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし
9. 重要な後発事象  
該当なし
10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

## 引当金明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会  
拠点区分 災害ボランティアセンター事業 拠点

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
				( )		
				( )		
		( )		( )		
計	0	0 ( 0 )	0	0 ( 0 )	0	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 積立金・積立資産明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会  
 拠点区分 災害ボランティアセンター事業 拠点

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
				0	
計	0	0	0	0	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。



## その他の公益事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	3,415,000	3,421,000	△6,000	
	市区町村受託金収入	3,415,000	3,421,000	△6,000	
	市区町村受託金収入	3,415,000	3,421,000	△6,000	
	事業活動収入計(1)	3,415,000	3,421,000	△6,000	
	支出				
	人件費支出	2,653,000	2,642,854	10,146	
	職員給料支出	1,739,000	1,738,800	200	
	職員賞与支出	341,000	340,516	484	
	非常勤職員給与支出	453,000	444,420	8,580	
	法定福利費支出	120,000	119,118	882	
	事業費支出	544,000	513,872	30,128	
	保健衛生費支出	40,000	29,171	10,829	
	水道光熱費支出	330,000	324,944	5,056	
	消耗器具備品費支出	37,000	34,683	2,317	
	旅費交通費支出	45,000	41,000	4,000	
修繕費支出	18,000	16,200	1,800		
通信運搬費支出	42,000	37,686	4,314		
業務委託費支出	26,000	25,080	920		
手数料支出	1,000	108	892		
損害保険料支出	5,000	5,000	0		
事務費支出	16,000	15,200	800		
福利厚生費支出	16,000	15,200	800		
事業活動支出計(2)	3,213,000	3,171,926	41,074		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	202,000	249,074	△47,074		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	事業区分間繰入金支出	202,000	249,074	△47,074	
その他の活動支出計(8)	202,000	249,074	△47,074		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△202,000	△249,074	47,074		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)		0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

その他の公益事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	3,421,000	3,415,000	6,000
	市区町村受託金収益	3,421,000	3,415,000	6,000
	市区町村受託金収益	3,421,000	3,415,000	6,000
	サービス活動収益計(1)	3,421,000	3,415,000	6,000
費用	人件費	2,642,854	2,541,679	101,175
	職員給料	1,738,800	1,654,800	84,000
	職員賞与	340,516	324,066	16,450
	非常勤職員給与	444,420	458,610	△14,190
	法定福利費	119,118	104,203	14,915
	事業費	513,872	566,777	△52,905
	保健衛生費	29,171	28,642	529
	水道光熱費	324,944	329,873	△4,929
	消耗器具備品費	34,683	15,621	19,062
	旅費交通費	41,000	47,000	△6,000
	修繕費	16,200	78,300	△62,100
	通信運搬費	37,686	37,393	293
	業務委託費	25,080	24,840	240
	手数料	108	108	0
	損害保険料	5,000	5,000	0
	事務費	15,200	15,200	0
福利厚生費	15,200	15,200	0	
	サービス活動費用計(2)	3,171,926	3,123,656	48,270
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	249,074	291,344	△42,270
収益				
	サービス活動外収益計(4)			
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	249,074	291,344	△42,270
収益				
	特別収益計(8)			
	事業区分間繰入金費用	249,074	522,545	△273,471
費用				
	特別費用計(9)	249,074	522,545	△273,471
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△249,074	△522,545	273,471
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	△231,201	231,201
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	0	231,201	△231,201
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			

## その他の公益事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0

その他の公益事業拠点区分 貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	72,562	95,733	△23,171	流動負債	72,562	95,733	△23,171
事業区分間貸付金	72,562	95,733	△23,171	事業未払金	72,562	95,733	△23,171
固定資産				固定負債			
基本財産				負債の部合計	72,562	95,733	△23,171
その他の固定資産				純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	0	0	0
				(うち当期活動増減差額)	0	△231,201	231,201
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	72,562	95,733	△23,171	負債及び純資産の部合計	72,562	95,733	△23,171

## 計算書類に対する注記（その他の公益事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針
  - (1) 固定資産の減価償却の方法
    - ・建物並びに器具及び備品一定額法
    - ・リース資産
      - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
当年度該当はない。
      - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。  
当年度該当はない。
2. 重要な会計方針の変更  
該当なし
3. 採用する退職給付制度  
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分  
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
  - (1) その他の公益事業拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
  - (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）、拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）  
サービス区分が一つの為該当なし
5. 基本財産の増減の内容及び金額  
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし
7. 担保に供している資産  
該当なし
8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし
9. 重要な後発事象  
該当なし
10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

## 引当金明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会  
拠点区分 その他の公益事業 拠点

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
				( )		
				( )		
		( )		( )		
計	0	0 ( 0 )	0	0 ( 0 )	0	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 積立金・積立資産明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会  
 拠点区分 その他の公益事業 拠点

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
				0	
計	0	0	0	0	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

